

TAC株式会社 会社案内

TAC

CORPORATE PROFILE

2018-2019



知の世紀を拓く
TAC

“プロフェッション”の養成を通して社会に貢献

企業理念

TACの企業理念は、“プロフェッション”としての人材の養成です。プロフェッションprofession
中世ヨーロッパでは神に誓いを立てて従事する職業として、神父や法律家、会計士、医者、
そして神の詔命によってプロフェッションとなった人々には、社会や市民に対する大きな責任と
21世紀を迎え新たな時代を拓かなければならないわが国にあって、TACは既存のプロフェッ
時代が求める新しいプロフェッションの創造を通して社会に貢献していく「プロフェッション創造

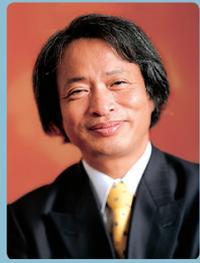


Contents

- 1 企業理念
- 2 社長メッセージ
- 3 特集
- 5 沿革
- 7 TAC事業ネットワーク
- 10 TACデータファイル
- 14 TAC取扱資格の内容
- 22 合格のその先へ。実務家へ向けた
コンテンツとサービスの提供
- 23 TACの強みとセグメント
- 25 個人教育事業
- 26 TAC合格実績
- 27 法人研修事業
- 31 出版事業
- 33 人材事業
- 36 TAC代理店ネットワーク/
取引先企業/
コーポレート・ガバナンス体制
- 40 会社概要

la louenge de dieu le creat
gloieuse mere marie. Aest

onとは、英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、
 教師、技術者などの知識専門家を指していました。
 厳しい倫理観が求められました。
 ションの養成だけでなく、
 企業」でありたいと考えています。



TAC株式会社
 代表取締役社長 (CEO)

齋藤 博明
 Saito Hiroaki

プロフィール
 生年月日：1951年 3月 8日
 略歴：1975年 3月…東北大学経済学部経済学科卒業
 1978年 9月…公認会計士第2次試験合格
 1980年12月…TAC株式会社を設立し、代表取締役社長に就任
 (社) 経済同友会副代表幹事等を歴任
 著書：『風の記憶』『風を追う』『風に出会う』『資格受験・合格する発想』
 『風の二重奏』『ビジネスの論理』。
 『風に出会う』収録の「収容バスとの競争」が99年文藝春秋社の
 ベストエッセイに選ばれる。

Message

私は大学時代に「自分が何になりたいか？」がわからずにインドを放浪しました。デリー空港で物乞いの子供たちに囲まれて立ち往生したり、遺骨が流されるガンジス川で沐浴し、異文化と遭遇しました。デカン高原の農村で、一人の老人に出会いました。彼は井戸水を畑に灌漑(かんがい)していました。カースト制が根強く残る農村では、職業は生まれながらにして決まっていました。私は「職業選択の自由」が憲法で守られた日本に生を享けた幸運に、初めて気づきました。自分が何者なのかを自分で決められる国は、とても幸せな国だったのです。私は、生きて日本に帰る日がくるのなら、命の限り精一杯に生きることを誓いました。

帰国した私は、一流企業に就職する決まりきった人生を「つまらない」と思いました。人生の主導権を自分が握る自立した人生を面白いと思いました。そのためには「強さ」が必要でした。最強資格である公認会計士に挑戦することにしました。

試験に合格した私は、自分の人生をイメージしました。ただの公認会計士として生きるよりも、私にしかできない、世のためになる事業を興すベンチャーが面白いと思い、29歳のときにTACを設立しました。当時の銀行は融資するときに、経営者の連帯保証と生命保険への加入を求めました。私は倒産したら命を差し出す覚悟で生命保険に加入し、銀行から金を借りると、ベンチャーとして船出しました。TACは資格という「強さ」を武器に人生の主導権を握る自立した生き方を大学生と社会人に伝え、多くの人が人生の物語をつくる応援をしてきました。強さがあると、人は自分なりの人生の物語をつくることのできるのです。

教育の本質は、その人が一番好きな生き方を見つける手伝いをすることにあります。TACは教育の本質を実現する企業です。梅田望夫著『ウェブ進化論』から12年が経ち、Webは、現実世界の未来図になりつつあります。私たちは時代の変化に対応しながら、教育の本質に沿って変化を続け、多くの人が望む生き方を見つける手伝いをする所存です。



知の世紀を拓く
TAC

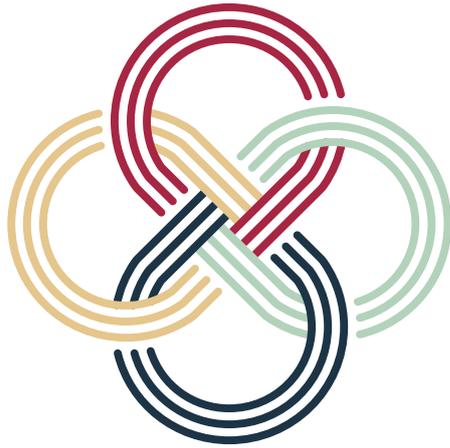


15世紀のフランス、支払いを会計帳簿に記録している様子が描かれている。
 一般に簿記とは、商取引の記録、利益計算、結果報告の3つからなるが、英語でBookkeepingといわれるように、book(帳簿)にkeep(記録)するing(行為)、つまり帳簿への記録行為が中心と考えられている。
 13世紀に発生した複式簿記は、14世紀にはその形態を完成させ、信用取引をはじめ、人々の暮らしにおいて欠かせないものとなった。

Et de la
 te en comence

協会のロゴとそれに込められた理念

資格のみならず「^{しかく}四格（品格・感格・悟格・人格）」を兼ね備えた人材を育成することで、人に寄り添い社会貢献ができる人間が、強い絆を持った組織で共に新たな未来を創ってゆくという共創の精神が込められています。



-  てっこんいろ 鉄紺色 …… **品格**（芯が通っている、ゆるぎない）
-  こきひいろ 深緋色 …… **感格**（おせっかい、ゴールまで寄り添う）
-  むしくりいろ 蒸栗色 …… **悟格**（あたたかく親しみやすい、包容力がある）
-  びやくろく 白緑 …… **人格**（聡明・英知、先見性がある）

日本金融人材育成協会のミッション

「金融や企業経営に関する知識の啓蒙を図り、高度な金融や企業経営の実務知識と能力を備えた金融人材を育成する」

設立の経緯

より複雑化する金融業界において、金融機関による事業金融は、融資先の事業性評価を適切に行い、担保や保証に依存しない柔軟な姿勢が求められています。

TACは、このような時代の変化の中で、金融や企業経営とはどうあるべきかということを探究し、全国の人たちに啓蒙し、さらには高度な金融知識や企業経営に対しての技能を持った人材を育成していくことで、地域経済の活性化や地方創生に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献していきたいと考え、一般社団法人日本金融人材育成協会を設立しました。TACの企業理念である、時代が求める新しいプロフェッションの創造を通して社会に貢献することを目指すものです。



セミナーの様子

貢献

一般社団法人日本金融人材育成協会の設立と新しい検定試験・認定制度の創設

金融人材・企業経営アドバイザー検定試験の概要

「①知識科目」と「②実践科目」の2つの試験科目があります。

	①知識科目 (試験時間150分)	②実践科目 (試験時間90分)
出題内容	<ul style="list-style-type: none">◆企業財務 損益分岐点分析、管理会計、設備投資の経済性計算、株式価値、企業価値、最適資本構成、CF計算書、経営分析、ローカルベンチマーク◆企業法務 民法、会社法、組織再編、知的財産権に関する法律◆企業経営 経営戦略、組織の構造、組織の行動心理、人材管理、マーケティング◆企業支援 中小企業支援施策◆生産管理 生産システムの概要、ライン生産への対応、生産管理の実行、生産プロセスの管理、品質と技術の管理	<ul style="list-style-type: none">◆事業性評価に基づく融資◆知的資産◆事業性評価のための外部環境分析◆定量分析◆内部環境分析◆SWOT分析と経営戦略◆事業計画

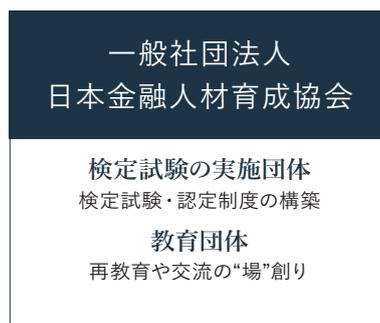
認定制度および認定の状況

2科目の試験に合格し日本金融人材育成協会認定の「対話力向上講習」を修了することで、「金融人材・企業経営アドバイザー」として認定され称号が与えられます。

第1回検定試験の2科目合格者28名の内、24名が「対話力向上講習」を修了し「金融人材・企業経営アドバイザー」として認定されました。

TACの役割

TACは、日本金融人材育成協会から認定を受けた一つの教育機関、「認定教育機関」としての役割を負っており、検定試験対策講座（検定試験合格を目指すための対策講座）と対話力向上講習（金融人材・企業経営アドバイザーの認定要件となる講座）を提供いたします。



1980~

開講講座等

- '80/12 ■ 公認会計士講座を開講
- '80/12 ■ 日商簿記検定講座を開講
- '80/12 ■ 税理士講座を開講
- '85/05 ■ 情報処理技術者講座を開講
- '86/04 ■ 宅地建物取引士講座を開講
- '86/11 ■ 社会保険労務士講座を開講
- '87/06 ■ 行政書士講座を開講
- '88/08 ■ 英文会計講座を開講
- '89/03 ■ 中小企業診断士講座を開講
- '89/06 ■ 米国公認会計士講座を開講
- '90/09 ■ 証券アナリスト講座を開講
- '91/06 ■ 不動産鑑定士講座を開講
- '92/05 ■ ファイナンシャル・プランナー講座を開講
- '94/06 ■ 公務員講座を開講
- '95/12 ■ 米国ベッカー社とUSCPAで提携
- '96/07 ■ パソコン講座を開講
- '96/11 ■ 建設業経理士検定講座を開講

拠点開設等

- '80/12 TAC株式会社を設立
- '80/12 TAC東京本校・大阪校・名古屋教室を開設
- '86/08 名古屋教室を名古屋校に改称
- '86/08 横浜校を開校
- '89/01 水道橋校を開校
- '91/04 京都校を開校
- '93/09 業務拡大に伴い、東京本校を移転
- '93/09 福岡校を開校
- '94/09 池袋校を開校
- '98/02 町田校を開校
- '98/03 なんば校を開校(大阪校を梅田校に改称)
- '99/06 大宮校を開校
- '99/08 水道橋駅前校を開校
- '99/12 神戸校を開校

2000~

- '00/10 ■ IT技術者養成スクールを開講
- '00/10 ■ 米国ネバダ州立大学リノ校と提携
- '01/05 ■ CompTIA講座を開講
- '01/09 ■ Web講座(動画配信)を開始
- '01/10 ■ マンション管理士／管理業務主任者講座を開講
- '01/10 ■ ビジネススクールを開講
- '02/01 ■ DCプランナー講座を開講
- '03/04 ■ CFA®(CFA協会認定証券アナリスト)講座を開講
- '03/08 ■ ビジネス実務法務検定試験®講座を開講
- '05/09 ■ 証券外務員講座を開講

- '01/05 100%子会社
(株)TACプロフェッションバンク
(以下「TPB」)を設立し、
人材紹介・派遣事業を開始
- '01/10 八重洲校を開校
- '03/04 新宿校を開校
- '04/08 水道橋駅前校を閉鎖
- '05/04 仙台校を開校
- '05/05 札幌校を開校
- '05/08 東京本校を閉鎖
- '05/09 渋谷校を開校

提携校

- | | | |
|---------------------|------------|--------------|
| '98/08 熊本校 | '00/03 高松校 | '01/10 岡山校 |
| '99/08 前橋校
*現群馬校 | '00/03 福山校 | ('02/08 広島校) |
| '99/09 鹿児島校 | '00/03 徳島校 | '03/07 富山校 |
| | '01/04 金沢校 | '04/03 宮崎校 |
| | '01/08 沖縄校 | |

2010~

- '07/09 ■ 公認内部監査人講座を開講
- '08/01 ■ ビジネス会計検定試験®講座を開講
- '08/02 ■ 通関士講座を開講
- '08/05 ■ 知的財産管理技能検定®講座を開講
- '08/09 ■ BATIC(国際会計検定)®講座を開講
- '08/11 ■ IPO実務検定講座を開講
- '09/07 ■ 貸金業務取扱主任者講座を開講
- '09/09 Wセミナーと事業統合し、
 - 司法試験講座を開講
 - 司法書士講座を開講
 - 弁理士講座を開講
 - 公務員(国I/外専)講座を開講
- '10/01 ■ 財務報告実務検定講座を開講
- '10/03 ■ TOEIC® L&R TEST講座を開講
- '11/08 ■ 内部統制評価指導士講座を開講
- '11/09 ■ 理系公務員(技術職)講座を開講
- '11/09 ■ 年金アドバイザー講座を開講
- '12/07 ■ 米国税理士講座を開講
- '12/07 ■ 個人情報保護士講座を開講
- '12/08 ■ 貿易実務検定®講座を開講
- '12/08 ■ 米国公認管理会計士講座を開講
- '12/11 ■ 建築士講座を開講
- '13/10 ■ 教員採用試験講座を開講
- '13/11 ■ メンタルヘルス・マネジメント®検定講座を開講
- '15/01 ■ 医療事務講座を開講
- '15/01 ■ 相続アドバイザー講座を開講
- '16/03 ■ マイナンバー実務検定講座を開講
- '17/05 ■ 金融人材・企業経営アドバイザー講座を開講
- '17/09 ■ 賃貸不動産経営管理士講座を開講

- '05/11 日吉サテライト校を開校
- '06/10 TPB梅田オフィスを開設
- '07/06 立川校を開校
- '07/06 日吉サテライト校を日吉校に改称
- '07/09 広島校を直営校化
- '08/03 (株)LUACを設立
- '08/07 TPB名古屋オフィスを開設
- '08/10 早稲田校を開校
- '09/07 津田沼校を開校
- '09/09 Wセミナーと資格取得支援事業、出版事業において事業統合し、100%子会社(株)早稲田経営出版を設立
- '09/09 高田馬場校を承継
- '09/09 中大駅前校を承継
- '10/04 日吉校を新築・移転
- '11/03 早稲田校を新築・移転
- '11/04 100%子会社(株)TACグループ出版販売を設立
- '11/05 泰克現代教育(大連)有限公司に追加出資を行い子会社化
- '11/06 高田馬場校を閉鎖
- '11/08 太科信息技术(大連)有限公司(TAC大連オペレーションセンター)を設立
- '12/05 (株)プロフェッションネットワークを設立
- '12/08 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司を設立
- '12/12 (株)TAC総合管理を設立
- '13/05 100%子会社(株)オンラインスクールを設立
- '14/06 (株)医療事務スタッフ関西、(株)クボ医療の全株式を取得し子会社化
- '15/07 (株)TMMCと資本・業務提携
- '17/09 一般社団法人 日本金融人材育成協会を設立

'09/04 松本校

'12/12 大分校

TACの事業展開を支える大きな柱の一つが“ネットワーク”です。

2018年7月現在、国内の大都市を中心に直営校22拠点と有力地方都市に提携校13拠点を設け、全国的な事業展開を行っています。

また、TACの個人教育事業における資格講座は
 全国の主要大学生協書籍部、大学購買部・購買会、
 一部大手書店で申し込み可能であり、
 その数は全国318大学471店舗・59書店151店舗にも及びます。



中国・大連

- 太科情報技術(大連)有限公司
- 泰克現代教育(大連)有限公司
- 空橋克拉伍德情報技術服務(大連)有限公司

● TAC直営校



広島校
 〒 730-0011
 広島市中区基町 11-10
 合人社広島紙屋町ビル 4F
 TEL : 082-224-3355 (代)



神戸校
 〒 651-0087
 神戸市中央区御幸通 6-1-10
 オリックス神戸三宮ビル 1F
 TEL : 078-241-4895 (代)



京都校
 〒 600-8421
 京都市下京区綾小路通烏丸西入童
 侍者町159-1四条烏丸センタービル4F
 TEL : 075-351-1122 (代)



名古屋校
 〒 450-0002
 名古屋市中村区名駅 1-2-4
 名鉄バスターミナルビル 10F
 TEL : 052-586-3191 (代)



福岡校
 〒 810-0001
 福岡市中央区天神 1-15-6
 綾杉ビル 2F
 TEL : 092-724-6161 (代)



TPB

(TACプロフェッションバンク)

TPB東京オフィス

〒 101-0051
 東京都千代田区神田神保町 1-103
 東京パークタワー 2F
 TEL : 03-3518-6775 (代)

TPB梅田オフィス

〒 530-0013
 大阪市北区茶屋町 6-20
 吉田茶屋町ビル 5F
 TEL : 06-6371-5851 (代)

医療事務スタッフ関西

〒 651-0087
 兵庫県神戸市中央区御幸通 6-1-10
 オリックス神戸三宮ビル 4F
 TEL : 078-891-7141 (代)

クボ医療

〒 675-0159
 兵庫県加古郡播磨町東野添 3-6-32
 AIビル 2-3F号室
 TEL : 078-943-1878 (代)



大阪(なんば校)
 〒 542-0076
 大阪市中央区難波 2-2-3
 御堂筋グランドビル 13F
 TEL : 06-6211-1422 (代)



大阪(梅田校)
 〒 530-0015
 大阪市北区中崎西 2-4-12
 梅田センタービル 4F
 TEL : 06-6371-5781 (代)

*直営校22校(2018年7月現在)



大宮校

〒330-0854
さいたま市大宮区桜木町 1-10-17
シーノ大宮サウスウィング 3F
TEL : 048-644-0676 (代)



札幌校

〒060-0005
札幌市中央区北 5 条西 5-7
Sapporo55 3F
TEL : 011-242-4477 (代)



仙台校

〒980-6125
仙台市青葉区中央 1-3-1
アエル 25F
TEL : 022-266-7222 (代)



津田沼校

〒275-0026
習志野市谷津 1-16-1
モリシア津田沼オフィス 11F
TEL : 047-470-1831 (代)



東京(水道橋校)

〒101-0061
東京都千代田区
神田三崎町 2-10-8
オリックス水道橋ビル
TEL : 03-5276-0271 (代)



東京(新宿校)

〒160-0023
東京都新宿区西新宿 1-21-1
明宝ビル 9F
TEL : 03-5322-1040 (代)



東京(早稲田校)

〒169-0071
東京都新宿区
戸塚町 1-101-16
TEL : 03-5287-4940 (代)



東京(池袋校)

〒171-0022
東京都豊島区南池袋 1-19-6
オリックス池袋ビル 6F
TEL : 03-5992-2850 (代)



東京(渋谷校)

〒150-0031
東京都渋谷区桜丘町 31-15
渋谷桜丘スクエア 5F
TEL : 03-3462-0901 (代)



東京(八重洲校)

〒104-0031
東京都中央区京橋 1-10-7
KPP 八重洲ビル 4F
TEL : 03-6228-8501 (代)



横浜校

〒220-0011
横浜市西区高島 2-19-12
スカイビル 25F
TEL : 045-451-6420 (代)



日吉校

〒223-0062
横浜市港北区日吉本町 1-5-21
TEL : 045-560-6166 (代)



東京(立川校)

〒190-0012
東京都立川市曙町 1-14-10
井門立川曙町ビル
TEL : 042-528-8898 (代)



東京(中大駅前校)

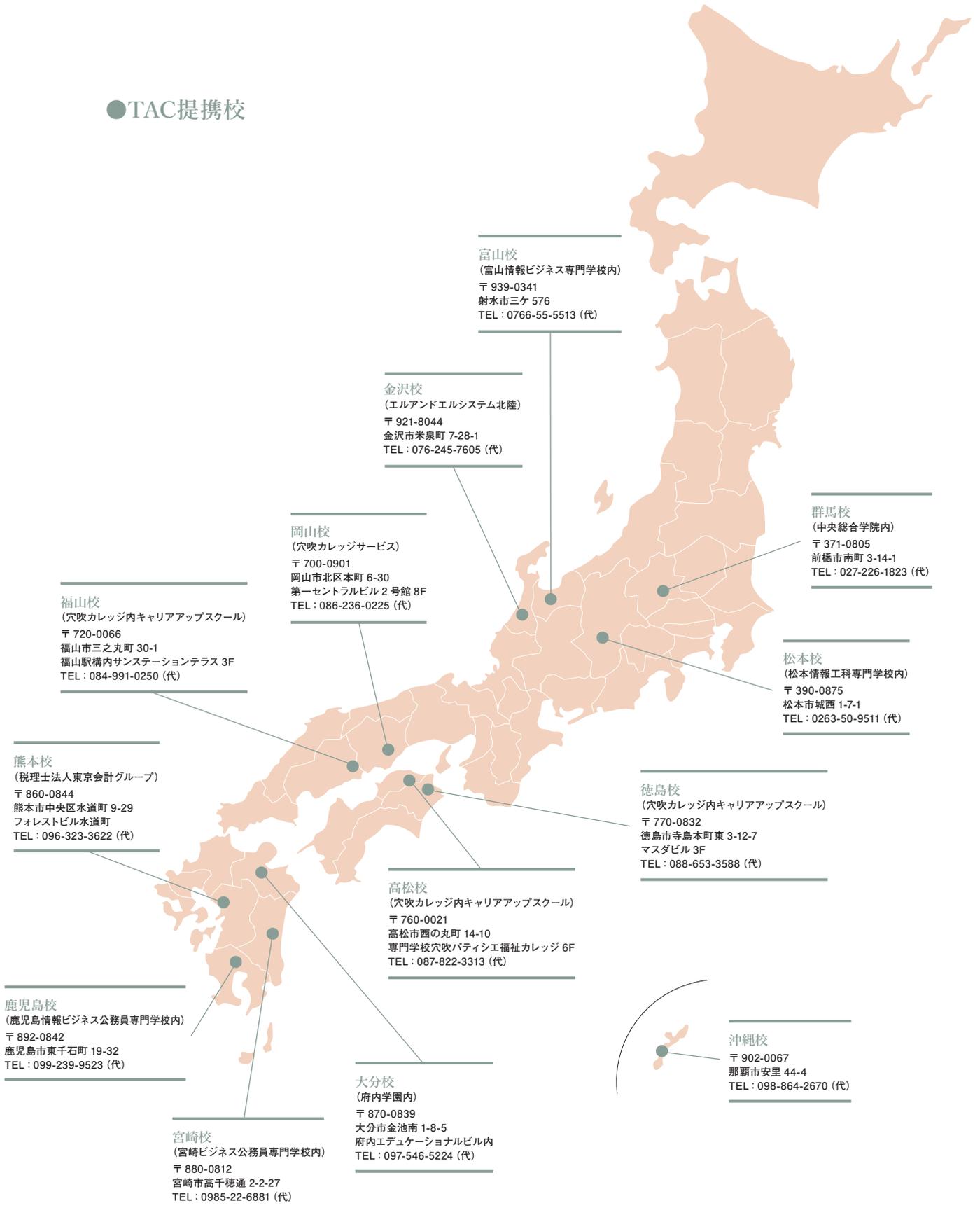
〒192-0351
東京都八王子市
東中野 216-1
TEL : 042-678-7210 (代)



東京(町田校)

〒194-0013
東京都町田市原町田 6-16-8
社平ビル 2F
TEL : 042-721-2202 (代)

●TAC提携校



*提携校13校(2018年7月現在)



◆資格受験者の推移

(単位：人)

資格試験名	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	'08-'17年の比率
財務・会計											
簿記検定	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	85.7%
建設業経理士	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	94.7%
ビジネス会計検定試験*	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	207.1%
公認会計士	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	52.1%
計	689,382	753,289	792,466	704,253	636,441	625,127	578,929	593,873	634,529	594,198	86.2%
経営・税務											
税理士	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	65.0%
中小企業診断士	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	112.2%
計	81,343	82,884	84,304	81,120	78,663	75,337	69,414	65,506	63,488	61,360	75.4%
金融											
不動産											
不動産鑑定士	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	53.7%
建築士	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66,340	60.3%
宅地建物取引士	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	99.2%
マンション管理士	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	67.2%
管理業務主任者	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	84.3%
証券アナリスト	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	82.3%
FP	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	406,224	123.2%
相続アドバイザー	-	-	-	-	-	-	19,897	21,775	18,327	17,508	-
DCアドバイザー・プランナー	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	78.4%
計	773,590	814,231	820,604	764,395	754,951	728,062	730,550	742,271	778,243	804,808	104.0%
法律											
司法試験(旧)	21,994	18,661	16,088	廃止	-	-	-	-	-	-	-
司法試験(新)	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	85.6%
ロースクール	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	25.3%
予備試験	-	-	-	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	-
司法書士	33,007	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	57.1%
弁理士	10,494	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	41.5%
行政書士	79,590	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	65.6%
ビジネス実務法務検定試験*	42,935	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	104.4%
通関士	13,267	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	65.0%
貿易実務検定*	11,192	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	12,019	107.4%
知的財産管理技能検定*	12,294	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	128.8%
計	245,753	254,187	248,075	233,394	222,268	215,538	199,687	193,504	187,531	179,935	73.2%
公務員・労務											
社会保険労務士	61,910	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	80.6%
年金アドバイザー	8,084	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	20,651	255.5%
公務員(国家総合職・一般職)	76,571	85,140	102,839	103,517	90,261	80,601	80,449	83,225	79,822	74,088	96.8%
公務員(地方上級)	60,346	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	129.0%
公務員(大卒警察官)	59,783	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	80.7%
公務員(理系)	8,860	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	94.2%
教員採用試験	145,603	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	143,902	98.8%
計	421,157	466,991	510,724	548,932	527,125	499,322	470,759	461,033	443,711	422,968	100.4%
情報・国際											
情報処理技術者	539,736	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	95.5%
BATIC*	5,236	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	59.1%
計	544,972	620,265	630,164	565,617	494,209	474,571	461,173	457,493	502,490	518,557	95.2%
合計	2,756,197	2,991,847	3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,617,957	2,510,512	2,513,680	2,609,992	2,581,826	93.7%

会計系3資格の受験者合計数

資格受験者数(右軸)

会計系3資格受験者(左軸)
 ・簿記検定試験
 ・公認会計士試験
 ・税理士試験

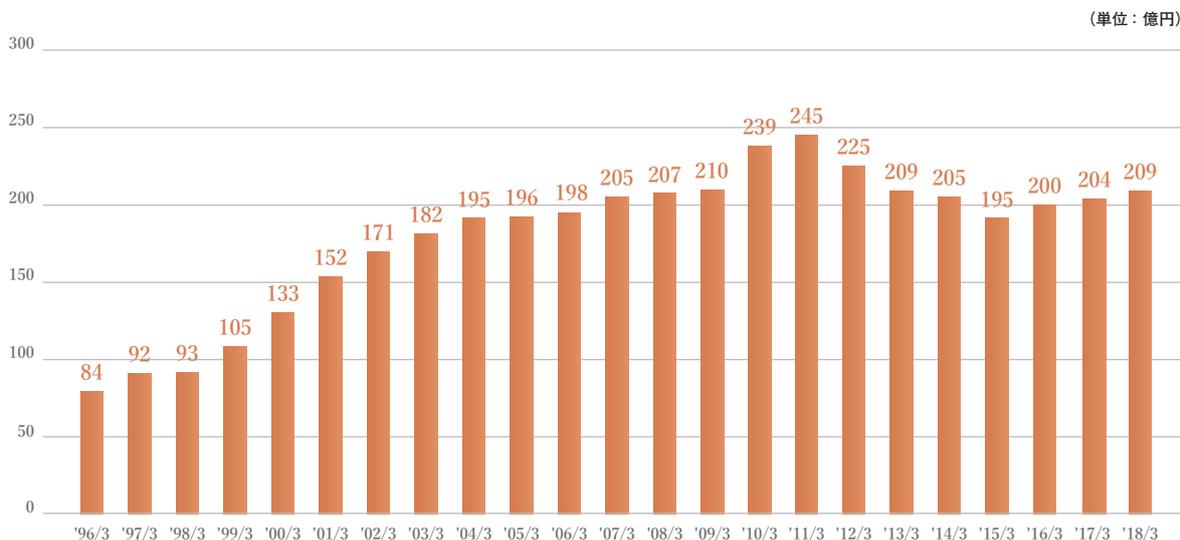
(単位：万人)



過去10年間の各種資格の本試験受験者数は、2008年以降に大幅に増加し2010年には過去最高の308万人が受験しています。2017年は約258万人が受験し、2008～2017年の10年間の平均受験者数は約272万人となっています。

会計系資格については、2017年は受験者数が増加基調になる前の2005年に近い水準となる、59万人強が受験しています。会計の知識は、業界・業種を問わず幅広く活かせる知識であり、ビジネスの現場における不可欠な共通言語として重要視されています。

◆売上推移 TAC株式会社(連結ベース)



TACでは、好況期に伸びる資格から不況期に強い資格まで幅広く取り扱っているため景気変動の影響を受けにくく、結果として1980年の設立以来31年間連続増収という安定した成長を続けてまいりました。

2018年3月期は、我が国の良好な景気を背景に当社グループの売上も堅調に推移し、3期連続で増収となりました。

◆教育訓練給付制度利用者数・売上金額の推移

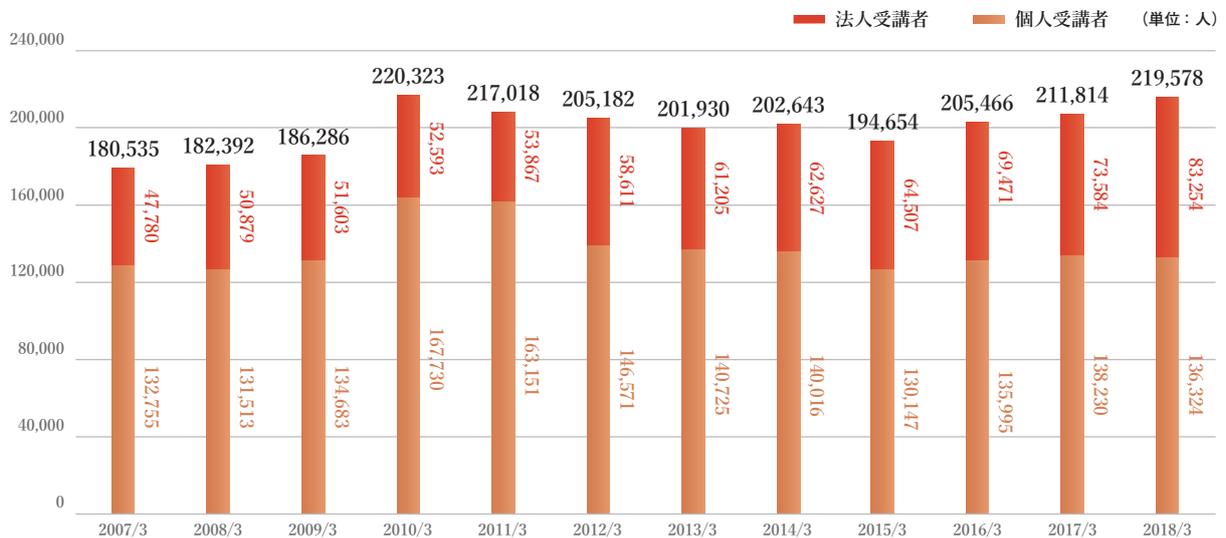


教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハロー

ワーク(公共職業安定所)を通じて支給されるものです。給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上(初回利用に限り1年以上)の方は一律20%、10万円が限度とされています。

2018年3月期の給付金利用売上高は13億38百万円(前年比2.2%増)となりました。

◆受講者数の推移



2018年3月期の受講者数は219,578名(前期比3.7%増)、そのうち個人受講者数は136,324名(同1.4%減、1,906名減)、法人受講者数は83,254名(同13.1%増、9,670名増)となりました。

個人・法人を合わせた講座別では公認会計士講座が前期比5.5%増、宅地建物取引士講座が同6.1%増、建築士講座が同44.4%増、FP講座が同8.5%増、CompTIA講座が16.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、簿記検定講座が

同5.8%減、税理士講座が同3.7%減、中小企業診断士講座が同4.8%減、司法書士講座が同7.8%減、公務員(地方上級・国家一般職)講座が同5.0%減等となりました。

法人受講者は、企業からの大型の申し込みがあった通信型研修が同19.5%増、大学内セミナーが同12.2%増、提携校が同10.9%増、委託訓練が同10.8%減となりました。

◆個人受講者の内訳推移

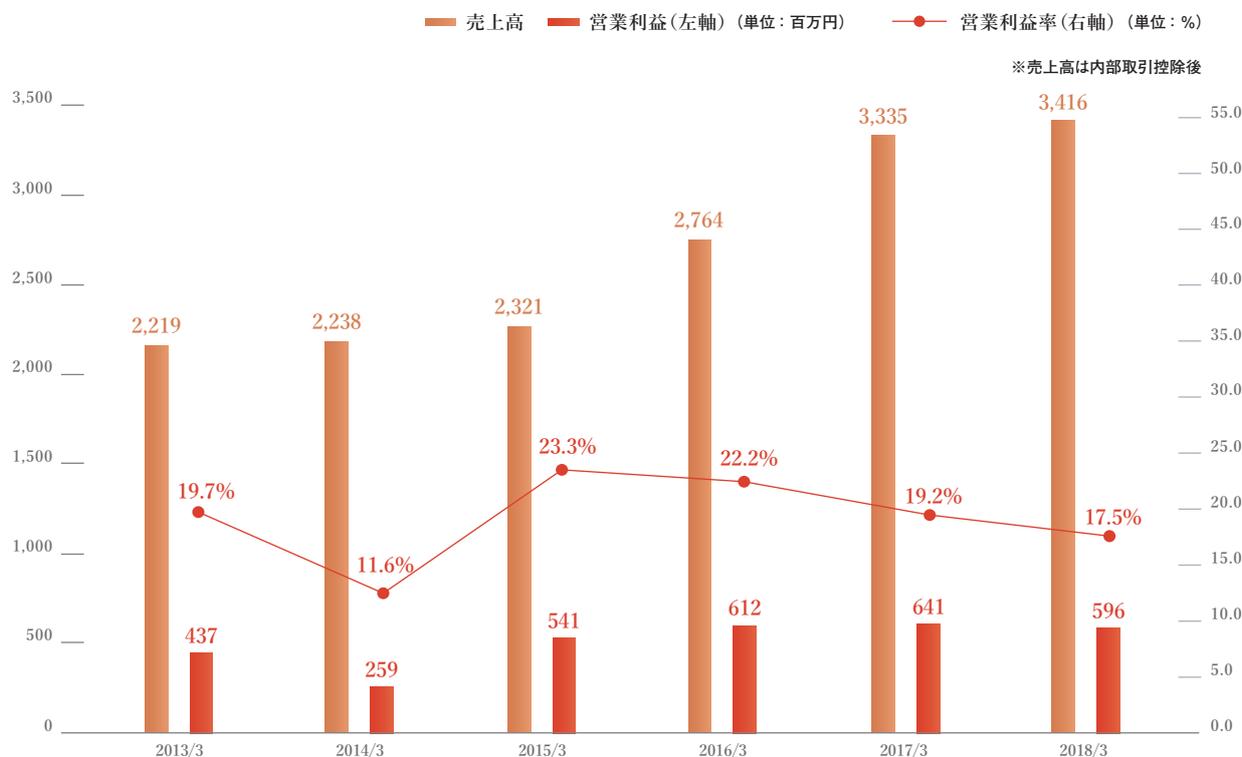


個人受講者の年齢層を大学生層(24歳以下)と社会人層(25歳以上)に区分すると、2018年3月期は社会人層が102,313人となりました。この背景には、1997年の山一証券、北海道拓殖銀行の破綻により、終身雇用や年功序列といった日本の経営の崩壊が始まり、社会人層の危機感が高まったためと考えられます。社会人としてのスキルアップのほか、起業する前の知識として学習をする等、

学習目的の多様化が進んでいます。

大学生層の受講者数は前年比で4.1%増加し34,011名となりました。これは、前年度に試験範囲変更前の駆け込み需要があった簿記検定講座の受講者数は減少したものの、公務員講座(国家一般職・地方上級)や公認会計士講座、宅地建物取引士講座は好調であったことによるものです。

◆出版事業の業績推移

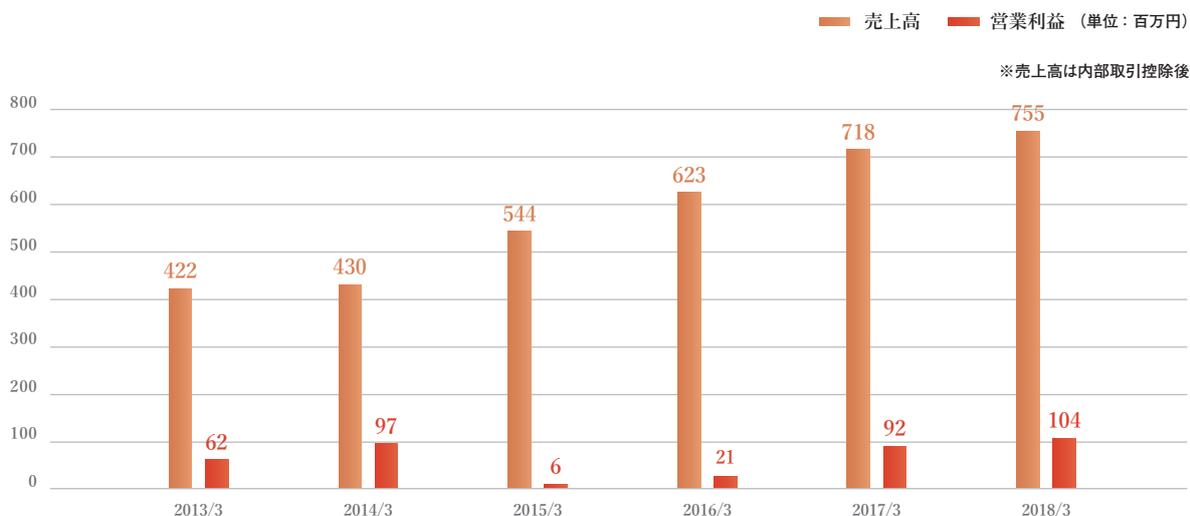


当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という)の二本立てで進めております。

2018年3月期は、TAC出版が436点(前年同期は467点)、W出版が121点(同128点)を刊行しました。

旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行した前期と比較すると旅行本に係る売上は減少したものの、資格試験対策書籍の好調な売上等により前年を上回る売上となりました。その結果、売上高は34億1千6百万円と6期連続の増収を達成し、営業利益は営業費用が増加したことで5億9千6百万円となりました。

◆人材事業の業績推移



当社グループの人材事業は、子会社のTACプロフェッションバンク、2014年6月に子会社化した医療事務スタッフ関西およびクボ医療の3社で展開しております。

会計業界の全体的な人材不足を背景に監査法人や税理士法人、民間企業における会計系人材の需要が大きく、人材紹介や人材派遣

を中心に年間を通じて好調に推移しました。売上の増加に伴い営業費用も増加しましたが、TACプロフェッションバンク単体での営業利益は過去最高となりました。これらの結果、人材事業の売上高は7億5千5百万円、営業利益は1億4百万円となりました。

◆分野別取扱資格

財務・会計分野

公認会計士
簿記検定
建設業経理士検定
ビジネス会計検定試験[®]

金融・不動産分野

不動産鑑定士
建築士
宅地建物取引士
マンション管理士／管理業務主任者
賃貸不動産経営管理士
証券アナリスト
証券外務員
ファイナンシャル・プランナー
DCプランナー(企業年金総合プランナー)^{*1}
相続アドバイザー3級
金融人材・企業経営アドバイザー
貸金業務取扱主任者
ビジネスプロ養成スクール

公務員・労務分野

社会保険労務士
年金アドバイザー
メンタルヘルス・マネジメント[®]検定試験
国家総合職
外務専門職
地方上級／国家一般職
理系公務員(技術職)
警察官／消防官
教員採用試験

法律分野

司法試験
司法書士
弁理士
知的財産管理技能検定[®]
行政書士
ビジネス実務法務検定試験[®]
通関士
貿易実務検定[®]

経営・税務分野

税理士
中小企業診断士
IPO実務検定
財務報告実務検定

情報・国際分野

情報処理技術者
米国公認会計士(USCPA)
米国税理士(EA)
米国公認管理会計士(USCMA)
公認内部監査人(CIA)
内部統制評価指導士(CCSA)
個人情報保護士
マイナンバー実務検定
パソコンスクール
CompTIA(コンプティア)^{*2}
BATIC(国際会計検定)[®]
TOEIC[®] L&R TEST^{*3}

医療・福祉分野

医療事務

^{*1} DCプランナー:「Defined Contribution=確定拠出年金」に関するアドバイザー資格。DCプランナーは(一社)金融財政事情研究会が認定する資格です。

^{*2} CompTIA:The Computing Technology Industry Association、コンピューティング技術産業協会(本部/米国イリノイ州)。1982年に設立し、ベンダーニュートラルなIT関連資格試験・認定などを行っている非営利IT業界団体。欧米を中心に10拠点をもち、メンバーとして118カ国約4,000機関(2011年1月現在)の団体が参加しています。

^{*3} TOEIC is a registered trademark of Educational Testing Service(ETS). This publication is not endorsed or approved by ETS.
*L&R means LISTENING AND READING.

財務・会計分野

公認会計士

会計資格の最高峰に位置する公認会計士は、会計プロフェッショナルとして経済社会の発展に、極めて重要な役割を担っております。資格取得学習を通じて得られる、高度な会計に関する体系的な知識やスキルは、独占業務である監査業務をはじめとして、内部統制支援業務、MAS(コンサルティング)業務など多岐にわたるフィールドで活かすことができます。

近年の経済活性化に伴う株式公開やM&Aの増加、グローバル経済に対応するための国際財務報告基準(IFRS)導入支援など社会的なニーズや役割はさらに広がっています。今後、高度に複雑化していく経済社会を健全に発展させていくために、公認会計士は、必要不可欠な存在として、将来性のある資格といえます。

試験科目 ⇒ 【必須】会计学(財務会計論・管理会計論)・監査論・企業法・租税法 【選択】経営学・経済学・民法・統計学より1科目

簿記検定

日商簿記1～3級。簿記はビジネスの基礎であり、貸借対照表や損益計算書の見方を学ぶことで、企業の経営状態を把握できるようになります。就職を控えた大学生の方にとって「履歴書に書ける資格」として普遍的な人気資格です。また、近年の経済状況から、スキルアップの一環として社会人受講者の割合も増加しております。日商簿記検定は、比較的短期間での取得が可能であるとともに、他の専門資格へのステップアップの第一歩ともなっています。

試験科目 ⇒ 【1級】商業簿記・会计学・工業簿記・原価計算

建設業経理士検定

総合建設会社(ゼネコン)など建設業界における簿記会計知識の普及と、会計処理能力の向上を図ることを目的として国土交通大臣より認定さ

れた資格です。従来より(一財)建設業振興基金で実施されていた建設業経理事務士の1級と2級が、登録経理試験実施団体の登録を受け建設業経理士検定試験として実施されています。建設業経理士検定の1級および2級合格者は、公共工事の入札にあたり、経営事項審査の加点対象となります。

試験科目 ⇒ 【1級】原価計算・財務諸表・財務分析

ビジネス会計検定試験[®]

ビジネス会計検定試験[®]は、会計情報を正しく理解し、ビジネスに役立てていく能力を図る目的で商工会議所が実施しています。簿記の知識の有無を問わず、会計基準・関係諸法令や企業の財政状態・経営成績などを判断できる能力を問うものです。

試験科目 ⇒ 【2級】会計制度、貸借対照表やキャッシュフロー計算書などの財務諸表、財務諸表分析

経営・税務分野

税理士

税務・会計のプロフェッショナルとして、税理士法に規定される税務代理・税務書類の作成・税務相談を行います。伝統的な税理士像は記帳代行に代表される労務提供型業務ですが、近年では関与先企業の利益計画の立案・予想税額の算出など、顧客企業の安定・成長に役立つ各種提案を行う情報提供型業務へと変化しつつあります。また、会計参与や電子申告などの新しい制度が登場し、新たな活躍のフィールドとして注目されています。これらの変革の流れは税理士にとって明らかな追い風になっています。

試験科目 ➡【必須】簿記論・財務諸表論 【選択必須】法人税法・所得税法 【選択】相続税法・消費税法・酒税法・国税徴収法・住民税・事業税・固定資産税

中小企業診断士

中小企業診断士は、経営コンサルタントの国家資格です。

学習を通して、企業の経営資源（ヒト・モノ・金・情報）に関わる知識が横断的に身につきます。キャリアアップを目指す、就職・転職する、独立開業する等、いずれの場合においても、経営資源を横断的視野で思考できる能力は、業種・職種を問わず役立つため、社会人に人気の高い資格です。

試験科目 ➡【1次試験】経済学・経済政策、財務・会計、企業経営理論、運営管理、経営法務、経営情報システム、中小企業経営・政策 【2次試験】中小企業の診断および助言に関する実務の事例I～IV

IPO実務検定

IPO実務検定は、上場準備の担当者育成および上場準備の実務能力を認定するものが国唯一の資格です。標準試験は上場準備スタッフレベル、上級試験は上場準備室長レベルを想定しています。法令等への準拠を幅広く求められる上場準備の実務に対応して、出題範囲は多岐にわたります。具体的には、市場別上場審査基準、上場をサポートするプレイヤーについての理解、会社法・金融商品取引法ほかコンプライアンス体制、

上場準備スケジュール、コーポレート・ガバナンス、内部統制報告制度への対応、ディスクロージャーと上場申請書類の作成、財務会計の知識・理解、資本政策などです。上場準備を経験した方だけでなく、一定のスキルを有することを証明しながら上場準備企業への転職などに役立つことを目的としています。IPO企業数も増加傾向が続いており、景気および証券市場の回復とともに、注目度が高まっていく資格の一つです。

試験科目 ➡【標準】倫理・社会的責任、制度・コンプライアンス、上場準備実務 【上級】制度・コンプライアンス、上場準備実務

財務報告実務検定

財務報告実務検定試験は、「連結実務演習編」と「開示様式理解編」に区分され、2つの試験は独立した試験として実施されています。

連結実務演習編は、連結財務諸表を作成する際に必要となる基礎資料の作成から連結財務諸表を作成するまでのデータの流れや手順、開示ルールの理解などの連結財務諸表を作成し開示を成し遂げるまでの能力を問う試験です。金融商品取引法上の開示で必須となるXBRLの実務も出題範囲に含まれているため、極めて実践的かつ即戦力となり得る知識を獲得することができます。

開示様式理解編は、連結実務演習編の「開示」部分をより深掘りした出題内容で、各種開示書類の目的、作成要領、データの関連性の理解、さらに決算・財務報告プロセスに必要な内部統制まで広範囲かつ体系的に理解しているかを問う試験です。既に企業の開示部門で実務経験のある方のスキルアップや知識の体系的整理または開示部門に異動となった方の開示実務のベースとなる知識を身につける上で有効です。

連結実務演習編 ➡【連結決算】連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結包括利益計算書、【連結開示】組替表、開示上の計算、有価証券報告書等の作成、【XBRL】XBRLのポイント、タクソノミを構成する仕組み、EDINET固有の運用ルール等
開示様式理解編 ➡【財務報告概論】ディスクロージャーの目的・分類・効果、ディスクロージャーの体制と年間スケジュール、財務報告基礎データの収集、財務報告に係る内部統制、その他【財務報告各論】金融商品取引法（有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書）、適時開示（決算短信、四半期決算短信、その他の適時開示等）、会社法（召集通知、事業報告、連結計算書類、計算書類等）

金融・不動産分野

不動産鑑定士

不動産鑑定士は、理論的な根拠と実証的なデータを駆使して不動産の適正な価格を導き出す不動産に関する最上位資格です。不動産市況の変化により、金融・会計・法律の各分野で不動産の評価・分析の重要性が高まっており、独占業務である不動産鑑定評価業務を中心に、各分野での活躍の場を拡大させています。また、幅広い業界の方に不動産の世界で活躍してもらいたいという趣旨の下、2006年より「受験資格完全撤廃」等を含めた試験制度改革が行われました。さらに、不動産証券化市場の発展に伴い、2007年・2009年・2014年には「不動産鑑定評価基準及び不動産鑑定評価基準運用上の留意事項」が改正される等、その役割の重要性がより高まっている資格であるといえます。

試験科目 ➡【短答式試験】不動産に関する行政法規・不動産の鑑定評価に関する理論 【論文式試験】民法・経済学・会计学・不動産の鑑定評価に関する理論（論文・演習）

建築士

建築士は、施主の依頼をもとに建築物を設計し、完成までの工程が図面通りに行われているか確認する役割を担っています。人命や財産を預かる仕事ともいえ、強い責任が問われる資格です。

ほとんどの木造住宅の設計は、二級建築士の業務範囲であり、住宅設計に必須の資格となっています。さらに一級建築士は、全ての建築物の設計が業務範囲になります。

人々の生活に必要な建築物を創り、その建築物が何十年も残るということは、素晴らしいことですし、やりがいも大きな仕事です。耐震化や省エネが不可欠な現在、さらには東京オリンピックに向けた建設ラッシュが控えるなか、社会における建築士の存在は一層大きくなるでしょう。

試験科目 ➡【一級建築士】(学科)計画、環境・設備、法規、構造、施工(設計製図)課題に基づく図面作成と計画の要点などの記述 【二級建築士】(学科)計画、法規、構造、施工(設計製図)課題に基づく図面作成と計画の要点などの記述

INFORMATION

仕事と資格マガジン「TACNEWS」

TAC設立当初の1981年から、月刊誌「TACNEWS」を発刊し、資格に関するさまざまな情報を発信しています。中でも、TAC代表取締役・斎藤博明が自らの体験をもとに読者へ生き方のアドバイスを贈る「あなたへのメッセージ」は読者から人気のページです。その他、第一線で活躍する実務家へのインタビュー、TAC講師からのアドバイス、TACプロフェッショナルバンクより旬な就職情報など、スキルアップを目指す方々のためのコンテンツを数多く掲載しています。



宅地建物取引士

「宅建士」として知られる国家資格で、宅建業における独占業務を有し、かつ事務所ごとに従業員5人に1人以上の割合で設置が義務付けられています。宅建士は、不動産業界では必須資格であるのはもちろんのこと、不動産取引が多い金融業界をはじめさまざまな業界においてもニーズが高く、就職や転職、自己啓発、法律系専門資格へのステップアップの第一歩など、多様なニーズにより例年約20万人以上の受験申込者数を誇ります。大学生から高齢の方まで幅広い世代にわたる受験者がいることから、その人気が高さが窺えます。

試験科目 ➡ 宅地建物取引業法・民法等・法令上の制限・その他関連知識

マンション管理士／管理業務主任者

2001年8月1日に施行された「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」によって誕生した国家資格です。マンション管理士は、マンションの所有者で構成される管理組合や個々の居住者に対し、管理組合の運営や管理もしくは居住上のトラブルについて専門的な観点から適切な助言や指導を行うことが期待されています。いわば、マンションに関する専門のコンサルタントです。管理業務主任者は、マンション管理業者（管理会社）で管理事務の受託に関する重要事項の説明や契約書の交付などの業務を行います。また、マンション管理業者の事務所ごとに30管理組合からの受託につき1人以上の管理業務主任者をおくことが義務付けられており、マンション管理業界においては、必須資格となります。

試験科目 ➡ 【1】民法／区分所有法等 【2】規約／契約書／会計等 【3】維持・保全等／マンション管理適正化法等

賃貸不動産経営管理士

「賃貸不動産経営管理士」とは、主に賃貸アパートやマンションなど賃貸住宅の管理に関する知識・技能・倫理観を持った専門家です。

いまや、官民一体となって「賃貸住宅の安心安全な住環境の実現」に向かって取り組んでおり、住環境が複雑化していく中で、さまざまなケースに対応できる人材の重要性は高まっていくばかりです。2016年、国土交通省が「賃貸住宅管理業者登録規程」を一部改正し、「賃貸不動産経営管理士」に重要な役割を付与したこともその表れといえます。現在、賃貸不動産経営管理士試験の受験者数は年々増加し、累計合格者数は5万人を

超えました。今後、「国家資格」になるのではないかと予想される将来有望な資格です。

試験科目 ➡ 不動産賃貸管理に関する法令、賃貸管理業者・賃貸不動産経営管理士、賃貸不動産管理の実務、賃貸不動産経営への支援業務、建物・設備の知識

証券アナリスト

証券投資の分野において、証券の分析・評価・資産運用および多様な投資意思決定に参画する金融プロフェッションです。証券アナリストの活躍の場は証券会社はもとより、銀行、信託銀行、生・損保、投資顧問会社や商社、コンサルティング会社でもファイナンスの知識が求められています。金融マーケットにおけるリーダー的存在として証券アナリスト資格を取得することにより、一層の手腕を発揮できるノウハウを習得できます。

試験科目 ➡ 【1次】証券分析とポートフォリオマネジメント／財務分析／経済 【2次】証券分析とポートフォリオマネジメント／コーポレートファイナンスと企業分析／市場と経済の分析／職業倫理・行為基準

証券外務員

証券外務員は、証券会社や金融機関において株式や債券などの有価証券を売買したり、顧客へ勧誘する業務に就く方に必須の資格です。近年、資産運用の選択肢の一つとして証券投資が注目を集めています。このような動きのなかで、証券外務員の果たす役割はますます大きくなっているといえます。金融機関への就職・転職のためのパスポートのみならず、ファイナンス関連資格の登竜門として、ニーズが上昇しています。

試験科目 ➡ 【法令・諸規則】金融商品取引法、金融商品の勧誘・販売に関する法律、協定会款・諸規則、取引所定款・諸規則 【商品業務】株式業務、債券業務、投資信託及び投資法人に関する業務等 【関連科目】株式会社法概論、経済・金融・財政の常識、財務諸表と企業分析、証券税制等

ファイナンシャル・プランナー

FPは、顧客の家族構成、収入と支出、資産状況などのデータをもとに、顧客のライフプラン上の目的を達成するために、総合的に生活設計を行い、その実行を支援します。必要に応じて、弁護士・税理士・保険や不動産などの専門家と協力しながら、顧客の立場に立って、希望・要望・目標を達成します。最近ではご自身のライフプランのために学習をされる方も増えています。

FP資格には、日本FP協会認定のAFP・CFP®と、国家試験のFP技能士1～3級があります。

試験科目 ➡ ライフプランニングと資金計画、リスク管理、金融資産運用、タックスプランニング、不動産、相続・事業承継

DCプランナー (企業年金総合プランナー)

「確定拠出年金」が本格導入され、個人が運用責任を負うようになりました。DCプランナーは確定拠出年金を導入した企業の従業員や個人に対し、投資教育や相談に応じる役割を担い、今後加入者の増加に伴って、ますます活躍が期待されています。確定拠出年金だけでなく、年金制度全般にわたる専門的な知識や投資・ライフプランに関する知識を併せ持つ、公共性と専門性を兼ね備えた、「企業年金総合エキスパート」です。

試験科目 ➡ 【A分野】わが国の年金制度・退職給付制度 【B分野】確定拠出年金制度 【C分野】投資に関する知識 【D分野】ライフプランニングとリタイアメントプランニング

相続アドバイザー3級

相続アドバイザー3級試験は、銀行業務検定の一つとして実施されている試験で、金融機関の窓口担当者等が「相続に関する相談業務」にあたって必要とされる基礎知識・実務知識について学ぶことができます。相続人と法定相続分をはじめとした民法の規定から、注目度の高い相続税の計算ルールはもちろん、実際の相続が発生した後の銀行口座の解約や不動産登記の手続き方法まで、相続実務の基礎を学ぶことができる非常に実践的な試験です。

試験科目 ➡ 【1】基礎知識(択一式):相続の基礎知識、相続と金融実務、その他周辺知識 【2】技能・応用(事例付択一式):上記範囲での事例問題

金融人材・企業経営アドバイザー

この検定試験は「一般社団法人 日本金融人材育成協会」が主催する検定試験で、事業性評価や経営改善の支援を行う際に必要となる、企業経営に関する専門的知識を習得しているかどうかを問う試験です。

検定試験は知識科目と実践科目の2科目からなっています。知識科目は、企業経営に関するさまざまな専門的知識を問う内容となっており、企業財務、企業法務、企業経営・企業支援、生産管理の各分野から出題されます。実践科目は、目利き能力の発揮によって企業の将来性・成長性を評価する「事業性評価」の知識を問う内容となっています。これらの学習内容を習得する

金融・不動産分野

ことにより、経営者と円滑に対話するために必要な専門的知識が身につく、経営者との対話力・質問力、コンサルティング能力が向上します。

試験科目 ➡ 【知識科目】企業財務、企業法務、企業経営・企業支援、生産管理
【実践科目】事業性評価

貸金業務取扱主任者

貸金業を営む場合、その業務に従事する使用人その他従業者については、一定の知識と能力を有する者に貸金業に関する法令の規定を遵守させなければなりません。また取引相手の保護を図る目的から、貸金業務取扱主任者を営業所または事務所ごとに一定数以上置くことが義務付けられています。

貸金業務取扱主任者は、貸金業に従事する人に対して業務を適正に実施するために助言や指導することを担う人とされています。

試験科目 ➡ 【1】法及び関係法令に関すること 【2】貸付け及び貸付けに付随する取引に関する法令及び実務に関すること 【3】資金需要者等の保護に関すること 【4】財務及び会計に関すること

ビジネスプロ養成スクール

あらゆるビジネスが高度化・複雑化する状況下で、ビジネスの現場で求められるのは、自ら企画・立案した事業・プロジェクトを推進していく人材です。本講座では「Plan→Do→See」の事業プロセスの全ての場面に対応できる戦略的・実践的なビジネススキルを、短期間で体系的に習得することを目指します。講師陣には、各分野の現役の実務家を揃え、「実務家による実務家のためのビジネス実務教育」を実現しています。また、ビジネスプロ養成スクールの講義内容を、法人のお客様の経営方針・人材育成方針に沿ってカスタマイズを行い、企業研修としても多数ご採用いただいております。

設定コース ➡ 会計・ファイナンス分野 法務・コンプライアンス分野

法律分野

司法試験

司法試験は、裁判官・検察官・弁護士になろうとする者に必要な学識およびその应用能力を備えているかどうかを判定する試験です。これまでは、原則として法科大学院修了者に受験資格が与えられてきました。しかし、2011年からは法科大学院を経由しなくても、合格すれば司法試験の受験資格を得ることができる「予備試験」が導入され、法科大学院への進学、もしくは予備試験合格の2つのルートから司法試験にチャレンジすることができます。変化し続ける社会のなか、法曹の役割は今後ますます重要になってきます。

試験科目 ➡ 【短答式試験】憲法・民法・刑法 【論文式試験】公法系科目（憲法・行政法）、民事系科目（民法・商法・民事訴訟法）、刑事系科目（刑法・刑事訴訟法）、選択科目（倒産法・租税法・経済法・知的財産法・労働法・環境法・国際関係法（公法系）・国際関係法（私法系）から1科目選択）

司法書士

司法書士の業務は不動産登記、商業登記の登記業務にとどまらず裁判所や検察庁に提出する訴状、告訴状などの書類作成や不動産売買、相続、会社設立などのさまざまな法律相談やアドバイスも行います。2002年の司法書士法の改正により、特別研修の修了と法務大臣が実施する簡裁訴訟代理等能力認定考査で認定を受けた司法書士は簡易裁判所（訴訟額140万円以下）において訴訟代理人としての業務が行えるようになりました。また、成年後見制度において司法書士の活動は活発であり、親族等を含めても、司法書士が一番多く受任しています。このように司法書士は身近な実務法律家として、近年ますます活躍の場を広げており、根強い人気のある資格です。

試験科目 ➡ 【筆記試験】憲法、民法、刑法、商法（会社法含む）、民事訴訟法、民事保全法、民事執行法、司法書士法、供託法、不動産登記法、商業登記法
【口述試験】不動産登記法、商業登記法、司法書士法その他、司法書士業務を行うにあたっての必要な知識を問う

弁理士

弁理士とは、知的財産権およびこれに関わるさまざまな権利取得、権利紛争において、権利者の立場に立って手続きを行う知的財産権の専門家です。さらに、一定の研修および試験を条件とし、弁護士との共同受任による特許権侵害、訴訟における訴訟代理権も認められています。弁理士試験には受験資格に制限はなく、試験は、短答式筆記試験・論文式筆記試験（必須科目・選択科目）・口述試験の順で実施されます。また一定の条件を満たせば、一部の試験が免除となる制度も設けられています。企業の海外進出・国際化とも相まって、知的財産権の世界的保護を実現するものとしても、弁理士に期待される役割は大きくなっていきます。

試験科目 ➡ 【短答式筆記試験】特許、実用新案に関する法令、意匠に関する法令、商標に関する法令、工業所有権に関する条約、著作権法、不正競争防止法 【論文式筆記試験】[必須科目]工業所有権に関する法令[選択科目]理工Ⅰ～理工Ⅴ、法律の6科目より1科目選択 【口述試験】工業所有権に関する法令

知的財産管理技能検定®

2007年10月に厚生労働省による技能検定の一つとして「知的財産管理職種」が追加され「知的財産管理技能検定®」という検定試験が生まれました。今、日本は研究活動や創作活動の成果を「知的財産」として戦略的に保護・活用し、産業の国際競争力の強化を国家の目標に「知財立国」を目指そうとしています。だからこそ知的財産に関する知識を身につけることが今後重要となります。

試験は、基礎的な内容が出題される3級から、高度かつ国際的な知的財産管理戦略の実務能力を測る1級まで設定されており、「知的財産」についての知識を学ぶ上で、最適な検定試験だといえます。

試験科目 ➡ 特許、実用新案、意匠、商標、著作権、その他（不正競争防止法・独占禁止法・条約・弁理士法・種苗法など）

行政書士

行政書士の主な業務は、官公署などに提出する書類や権利義務・事実証明に関する書類の作成・手続代理等です。近年、コンプライアンスなどの意識の高まりにより、企業ははもちろん個人でも法律に対する関心が高まっています。企業では法務・経営相談等のコンサルティング業務、個人では遺言・相続手続に関する相談等、身近な「街の法律家」としての幅広い活躍が期待されています。このような行政書士の役割の拡大により2016年に試験制度が改正され、試験内容は、法令の知識を有するかどうかだけではなく、法令に関する理解力・思考力の法律的な素養を身に付けているかをより一層問われるようになりました。行政書士試験は、法令・一般知識から出題されるため自己啓発の一環として受験される方も多く、また、公務員試験や他の法律資格試験との試験科目の重複も多いことから、さらなるダブルライセンス取得を目指す方にとっても非常に受験しやすい試験といえるでしょう。

試験科目 ➡ 【択一式】法令科目（憲法・民法・行政法・商法・基礎法学）、一般知識 【記述式】法令科目（例年民法・行政法より出題）

公務員・労務分野

ビジネス実務法務検定試験®

企業のあらゆる部門で発生し得る法的トラブルに的確に対処できる人材育成という産業界のニーズを受け、1998年に東京商工会議所によって企業人に必要な法律知識の習得を目的として創設された検定試験です。実務に必要な法律知識の認定基準として、また「コンプライアンス」体制構築のための必須の知識を学習する試験として、社会人はもちろん、就職活動を控えた学生からも注目を集めています。

試験は、基礎的な法律知識が出題される3級から、高度な判断・対応が可能なレベルを求める1級まで、3段階で設定されています。

試験科目 ➡ 民法、商法、会社法、その他(民事訴訟法、不正競争防止法、著作権法など)の法律実務知識

通関士

輸出入の手続きに関する専門家である通関士は、貿易業界唯一の国家資格です。通関手続きを専門とする通関業者(国際物流、倉庫、運送、メーカー等)は、申告書類等については通関士による審査が必要であることが法律上定められており、貿易業界において高い評価を受けています。また、直接通関士として従事しない場合でも、物流、商社、銀行等の貿易関連の部門において、その専門知識を活かしていくことができます。貿易立国である日本において、今後さらに価値が高まっていく資格といえます。

試験科目 ➡ 通関業法、関税法等、通関実務

貿易実務検定®

マーケティング、商談、契約、代金決済、信用状、クレームなど貿易実務に関する自分の実務能力・知識がどの程度のレベルにあたるのかを客観的に測り証明することができる検定です。

商社やメーカー等においては勤務年数ごとに貿易実務検定®の各級合格が必須となっている企業もあります。貿易に携わる企業への勤務や転職等をお考えの方、個人輸入を行う方、国際舞台で活躍を目指す方など、幅広く活用でき、活躍のチャンスが広がります。

※貿易実務検定®は株式会社マウン-halfジャパンの登録商標です。

試験科目 ➡ [C級]貿易実務、貿易実務英語 [B級]貿易実務、貿易マーケティング、貿易実務英語

社会保険労務士

社会保険労務士の業務には、健康保険・厚生年金等の書類作成業務や官公署への提出代行業務、また就業規則・賃金規程等の作成・届出、そして人事労務全般にわたるコンサルタント業務の3つがあります。労働環境の多様化、労働人口の高齢化が進むなか、的確な人材活用のため総務・人事関係の業務をアウトソーシングするケースが増えつつあり、社会保険労務士には労働法規に精通しているだけでなく、労務面から経営上の問題を指摘し改善策を助言するコンサルティング能力が求められてきています。社労士試験は、例年4万人近くが受験し、昨今の年金への関心の高まりから「年金問題のプロ」としてますますその注目度があがっています。

試験科目 ➡ 【労働関係科目】労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・雇用保険法・労働保険料徴収法・労務管理その他の労働に関する一般常識 【社会保険関係科目】健康保険法・厚生年金保険法・国民年金法・社会保険に関する一般常識

年金アドバイザー

年金アドバイザーは、年金に関する相談や助言・指導を行うスキルを認定するための銀行業務検定協会主催の検定試験です。年金制度の沿革から、年金給付の種類とその支給要件、年金額の計算方法まで、日本の社会保障制度の中心ともいえる年金制度について、幅広い知識を得ることができます。金融機関等で年金相談業務に従事する方はもちろん、自己啓発の一環として、年金に関する知識を得たい方にもお薦めできる検定試験です。

試験科目(出題範囲) ➡ [3級]わが国の社会保険制度とその仕組み、年金制度とその仕組み、年金給付の種類と支給要件、企業年金・個人年金の仕組みの要点、裁定請求手続きと年金受給者の手続き、その他 [2級]社会保険制度の概要・沿革、公的年金制度の仕組み、年金給付と支給要件・年金計算、企業年金・個人年金の仕組み、雇用・医療・介護保険制度、年金・退職一時金の税金、年金相談とその対応の仕方、その他

メンタルヘルス・マネジメント® 検定試験

メンタルヘルス・マネジメント®検定試験は、働く人たちの心の不調の未然防止と活力ある職場づくりを目指して、職場内での役割に応じて必要なメンタルヘルスケアに関する知識や対処方法を習得することを目的とした、大阪商工会議所が主催する検定試験です。

仕事や職業生活における不安や悩み、ストレスを抱える人が増加傾向にある昨今、人事労務管理スタッフや管理監督者の方はもちろんのこと、一般社員においても広く役立つ知識となります。また、社会保険労務士などの労務関係の資格と併せ持つことで、よりの確な相談業務、セミナー講演等に活かせ、業務の幅をさらに広げることができそうです。

※メンタルヘルス・マネジメント®検定試験は大阪商工会議所の登録商標です。

試験科目(出題内容) ➡ 【II種(ラインケアコース)】(1)メンタルヘルスケアの意義と管理監督者の役割、(2)ストレスおよびメンタルヘルスに関する基礎知識、(3)職場環境等の評価および改善の方法、(4)個々の労働者への配慮、(5)労働者からの相談の方法(話の聴き方、情報提供および助言の方法等)、(6)社内外資源との連携、(7)心の健康問題をもつ復職者への支援の方法

国家総合職

国家公務員総合職とは、中央省庁の幹部候補として採用される公務員で、一般にはキャリア官僚と呼ばれることが多くなっています。採用後は、早くから幹部養成コースを歩み、人事異動を繰り返しながら、多彩な職務を経験します。昇任のスピードも速く、中央省庁において、政策企画・法案作成・予算編成など、行政の中核を担うことになります。採用試験は一次試験で択一式(基礎能力・専門)、二次試験で記述式(専門・政策論文)と人物試験が課せられ、最終合格後の官庁訪問を経て、採用が決定されます。

試験科目 ➡ 基礎能力試験・専門試験(択一式)・専門試験(記述式)・政策論文試験・面接試験

外務専門職

国際社会を舞台に、日本の国益を守るために活躍する外交官。中でも、言語と地域のスペシャリストとして、外交の最前線に日本外交に貢献するのが外務専門職です。外務専門職員は、言語の専門家であると同時に、その国の専門家としての活躍が期待されるため、担当言語を母国語とする国の在外公館と、外務省本省での勤務を数年ごとに繰り返します。採用試験は教養や専門試験に加えて外国語試験が課せられます。試験合格後には、2~3年の在外研修(海外の大学等への留学)が実施されます。

試験科目 ➡ 基礎能力試験・専門試験(記述式)・外国語試験・時事論文試験・面接試験

公務員・労務分野

地方上級・国家一般職

地方上級とは、都道府県や市役所の大卒程度の職員採用試験の総称です。試験に合格すると、地方自治体の職員として、福祉・教育・環境・産業振興等、多彩な分野で自治体の運営に携わります。一方、国家一般職（大卒程度）は、最もポピュラーな国家公務員採用試験の一つで、採用後は、中央省庁や国の出先機関で、政策立案のサポートや執行を担います。いずれも、最も人気のある公務員試験の一つであり、近年は、社会人経験者の採用も積極的に行われていることから、大学生に限らず、既卒者・社会人の方など多くの方が受験しています。

試験科目 ➡ 教養（基礎能力）試験・専門試験・論文試験・面接試験等

理系公務員（技術職）

理系公務員とは、国家公務員であれ地方公務員であれ、土木や建築、情報など、特定分野の専門家として採用される技術系公務員を指します。採用後は、国家公務員であれば中央省庁や出先機関、地方公務員であれば都道府県庁や市役所などの地方自治体となります。国では情報通信技術の基準づくりや環境保全に関する政策の推進など、全国的な施策に携わる一方、地方自治体では、学校や病院の整備、公共施設の維持管理など、市民との協働でまちづくりを進めます。採用試験は事務職と共通の教養試験の他に、職種別の専門試験が課せられています。

試験科目 ➡ 教養試験・専門試験・論文試験・面接試験等

警察官・消防官

警察官と消防官は、市民の生命と財産を守る公安系公務員です。警察官の採用試験は都道府県単位で、消防官の採用試験は市町村単位で実施されていますが、東京都の消防官だけは、例外的に東京消防庁が一括採用しています。採用試験では、教養試験・論作文試験・面接試験のほか、基礎的な身体能力を測る体力検査や身体検査が課せられます。試験合格後は警察学校や消防学校で半年程度の研修を受けることになります。近年は高い使命感を持った受験生が増え、採用試験の競争が厳しくなっていることから、十分な試験対策が必要となっています。

試験科目 ➡ 教養試験・論作文試験・面接試験・体力試験等

教員採用試験

「教員採用試験」という名称が定着しつつありますが、正式な名称は「公立学校教員採用選考試験」と呼ばれ、都道府県、政令指定都市の教育委員会が実施する選考試験に合格した者が「教員採用候補者」となります。「教員採用候補者」は教員採用候補者名簿に記載され、その中から「採用」される仕組みになります。

教員採用試験は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等、校種・教科ごとに募集があり、全国で約16万人の受験生がいます。近年は学校教育をめぐるさまざまな課題に対応するため、優れた資質能力を備えた魅力ある教員の確保がますます重要となっており、筆記試験のみならず、教師適性を多面的に深く見極めるための「人物試験」が重視される傾向にあります。

試験科目 ➡ 教職教養試験、一般教養試験、専門教養試験、論文試験、面接試験、実技試験等

情報・国際分野

情報処理技術者

情報処理技術者試験は、経済産業省が認定する唯一のIT国家試験です。年間40万人以上が受験し、2017年までに延べ254万人以上の合格者を輩出している人気資格となっています。あらゆる産業、経済活動にITが浸透し、中核の技術となっている現在、IT産業/ITユーザー産業のいずれにおいても、情報技術を戦略的に活用できる高度IT人材が求められています。このような情勢の中、2017年度から実施されている情報処理安全確保支援士試験と併せて、IT力を客観的に証明し得る資格として、広く注目されています。

試験区分 ➡ ITサポート、情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、応用情報技術者、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、エンベデッドシステムスペシャリスト、ITストラテジスト、システムアーキテクト、プロジェクトマネージャ、ITサービスマネージャ、システム監査技術者、情報処理安全確保支援士

米国公認会計士 (USCPA)

経済のグローバル化がますます加速し、それに伴い会計基準のグローバル化も加速しています。このような変革期にある今日の社会において、米国公認会計士試験合格者はビジネスの共通言語ともいえる「会計」と世界共通語ともいえる「英語」、さらにはグローバルなビジネスシーンに大きな影響力を持つ米国の税法、ビジネス法について幅広い知識を有し、国内外で会計・税務などの専門分野はもちろんのこと、企業の内部統制の監査や改善サポートをはじめ、M&A（合併・買収）サポート、企業価値評価、そして今大きな話題となっている国際会計基準導入支援などその活躍の場は劇的に広がっています。米国公認会計士試験は4科目に分かれており、同一科目を各期1回、年間最大4回まで受験することができ、かつ科目合格制度があるため仕事と両立させながら合格を目指すことができるチャレンジしやすい試験です。さらに2011年より日本（東京・大阪）での受験が開始され、人気、注目度共にますます高まっています。

試験科目 ➡ 財務会計、企業経営環境・経営概念、諸法規、監査および諸手続

米国税理士 (EA)

米国税理士 (EA) は米国内で税務業務を行えるのはもちろんのこと、国際税務や経営コンサルティング、現在お持ちの資格にプラスすることによるステータスアップ、就職・転職でのアピール等に有効です。グローバル化が進む世の中において、英語力・税務知識をお持ちの方の需要は年々増加しています。さらに米国では、税務代行業務を登録制とする動きがスタートしておりますので、米国税理士の存在価値は今後ますます

高まっていくと予想されます。

米国税理士試験は3科目から構成され科目合格制です。受験資格がなく18歳以上であれば受験が可能です。学習開始から4~8カ月程度で全3科目合格を目指せます。科目合格でも十分アピールできますし、個人関連税法だけでなく法人関連税法も学習しますので、就職・転職後の実務でも活かれます。

試験科目 ➡ 連邦個人所得税法および連邦贈与税法・相続税法、法人関連税法、税務代理業務および諸手続き

米国公認管理会計士(USCMA)

米国公認管理会計士(USCMA)は、米国では米国公認会計士(USCPA)と並び二大会計資格の一つに数えられている管理会計の国際資格です。グローバル化が進む世の中において、英語力とビジネスパーソンとして備えておくべき知識を有している人材が近年、ますます求められる傾向にあります。多くの業界で規制緩和が行われ競争が激しくなる状況の中で経営者の経営判断がより一層シビアな形で求められています。

米国公認管理会計士試験は2科目から構成され、科目合格制です。学習開始から3~9カ月で全2科目合格を目指せます。科目合格でも十分アピールできますし、ビジネスパーソンが知っておくべき知識を英語で学習しますので、就職・転職後の実務でも活かれます。

試験科目 ➡ 財務計画・業績管理と統制、財務的意思決定

公認内部監査人(CIA)

公認内部監査人(CIA)は米国にあるThe Institute of Internal Auditors(IIA)が行っている内部監査に関する国際的な認定資格で、世界約190の国と地域で試験が実施されています。国際的に評価されている資格であり、ガバナンスやリスクマネジメントを重視する企業が増加するなかで、今後ますます活躍の場が広がっていくものと期待されます。

試験科目 ➡ 内部監査の基礎、内部監査の実務、内部監査に関連する知識

内部統制評価指導士(CCSA)

内部統制評価指導士(CCSA)は、公認内部監査人(CIA)と同様にIIA(内部監査人協会)が認定している国際資格であり、CSA(コントロールの自己評価)に関する知識と実施スキルを証明するものです。CSAはビジネス目的や内部統制を組織内に理解・浸透させるための有効な手法として世界の経営者から注目されています。CIAと学習内容の重複部分が多いため、一緒に学習すると理解が深まり効率よく学ぶことができます。日本国内において、日本語で受験できるチャレンジしやすいお薦めの資格です。

試験科目 ➡ CSA、リスクの識別や評価、コントロールの理論や適用など

個人情報保護士

個人情報とは一度漏洩してしまうと莫大な訴訟リスクや評判リスクを抱えることになるため、企業等で個人情報を扱う方には必須の資格です。試験では個人情報保護法という法律の本質、そして個人情報安全管理体制の構築と改善のための実践力を問う内容が出題されます。試験合格後は名刺や履歴書にも記載できるので社会人だけでなく就職活動を控える大学生にもお薦めの資格です。

試験科目 ➡ 【課題I】個人情報保護の総論(個人情報保護法の理解など) 【課題II】個人情報保護の対策(リスク分析、組織的・人的セキュリティなど)

マイナンバー実務検定

2015年10月に、住民票を持つ全ての人にマイナンバーが配布されました。マイナンバーは、行政の各種手続きで提出する必要があった書類を省略できるように、行政機関の間で情報連携するために活用されています。また、マイナンバーの活用範囲は今後見直されていく予定ですので、常に知識をブラッシュアップしていかなければなりません。

試験では、いわゆるマイナンバー法や個人情報保護法の本質、実務上の取扱いについて問われます。金融機関や人事・労務の現場で活躍している方にはお薦めの資格です。

マイナンバー実務検定試験2級以上の合格で、個人情報保護士認定試験の「マイナンバー法の理解」が免除されます。

パソコンスクール

パソコンスクールでは、WordやExcelなどのMS Office研修やマイクロソフトオフィススペシャリスト*(MOS)試験対策などの基礎的な内容から、「働き方改革」や「業務改善」に大きな力を発揮するExcel VBAやAccess研修、プログラミング学習のファーストステップとなるJavaプログラミング講座などを提供しています。

仕事を通じて多くの方に活躍していただけるよう、ITスキル向上の側面から、幅広いコースを展開しています。

近年ではスマートデバイスの普及に伴う若年層のPCスキル低下を課題にあげる法人が増え、教室講座、通信講座ともに数多く採用されています。

*マイクロソフト オフィス スペシャリスト:マイクロソフト オフィスの利用能力を証明する世界的な資格認定制度。パソコンソフト・エンドユーザ向け。

CompTIA(コンプティア)

ITエンジニアの活躍できるフィールドは、ますます広がっていると同時に、エンジニアとして要求されるスキルも多岐にわたっています。TACでは国内で初めてCompTIA(コンピューティング技術産業協会:The Computing Technology Industry Association)の主催する試験教育を採用し、IT技術者の実務基盤能力の養成に力を入れてきました。CompTIAが主催する試験は、PCのハードウェア、ソフトウェアに関する環境構築能力を証明するA+、標準的なネットワーク技術および問題解決能力を認定するためのNetwork+、PCサーバ上でのハードウェアの組み

INFORMATION

資格の学校 TACとZ会は、パートナー企業です

“プロフェッションの養成”を企業理念として公認会計士や税理士をはじめとした多くの「職業専門家」を輩出してきたTACと、自らの明日を切り拓くための“本物の学力”を養成することを主眼に置き多くの受験生を難関校合格へと導いてきたZ会。

両者がタッグを組むことにより、それぞれが強みとするコンテンツ開発力およびサービスをさらに進化させ、新たなソリューションをお客様にご提供していきます。TACとZ会は、これからも高い専門性と知性・感性を兼ね備えた次世代を担う人材の育成を目指していきます。



情報・国際分野

込み、設定、問題解決能力のスキルを認定するServer+、昨今注目を集めている情報セキュリティに関する標準試験であるSecurity+、セキュアなクラウド環境の実装・運用・管理に必要なスキルを証明するCloud+、プロジェクトの全過程にわたり効果的なマネジメントスキルを証明するProject+などがあり、企業の人材教育の一環として業界内に浸透しつつあります。またIT利用者向けのIT Fundamentalsは、企業・学校におけるITリテラシーの向上のため採用数が増加しています。さらに、クラウド化の進展に伴い、クラウド導入を成功裏に導くためのスキル習得が求められるようになり、Cloud Essentialsが学校から経営者研修まで、技術者だけでなくITに関わる全ての方の指標として、幅広く採用されるようになってきました。

BATIC (国際会計検定)®

日本の会計基準は国際的基準への調和化が進められていますが、日本と外国両方の会計ルールに精通し、国際ビジネスの掛け橋になれる能力を持った人材を育成することがBATIC®の目的です。2015年度から試験内容が米国会計基準からIFRS (国際財務報告基準)へ全面移行され、今後受験者数が急増すると考えられます。国際的なビジネスの共通言語である会計を英語で身につけることは、大きな飛躍のチャンスとなります。試験は例年7月と12月に実施されており、日本の簿記を学習したことがある方や将来的に米国公認会計士にチャレンジしたいと思われる方に特に特にお薦めの資格です。

試験科目 ➡ 英文簿記 (Subject1 400点) 国際会計理論 (Subject2 600点) 合計1000点満点のスコア制

TOEIC® L&R TEST

TOEIC® L&R TESTは、日常やビジネスの場面で英語コミュニケーション能力を測る指標として開発された世界共通の試験であり、日本では年間250万人以上が受験している、非常に認知度の高い英語の試験です。多くの企業が採用や昇進など幅広い目的でスコアを利用しており、グローバル化が進む昨今、英語力はこれまでに以上に必要になると考えられます。

試験科目 ➡ リスニング5～495点、リーディング5～495点 合計990点満点のスコア制

医療・福祉分野

医療事務

医療事務の資格は国家資格ではなく、民間資格になります。そのため、各種法人等の団体がそれぞれの視点から医療事務として働く際に必要なレベルを設定した試験を実施しています。TACでも「TAC医療事務技能認定試験」という民間資格試験を講座の修了時に実施し、その認定試験に合格し就業を希望する方を支援しています。

試験科目 ➡ 医療保険制度、公費負担医療制度、保険医療機関等、診療報酬請求事務、薬剤基準、材料価格基準、医療用語、医学の基礎知識、薬学の基礎知識、医療関係法規等、各種法人等の団体の設定基準によります。



INFORMATION

講座受け放題のオンライン学習サービス『オンスク.JP』

オンスク.JPは、TACの学習ノウハウを活かして、毎日楽しく、学びのあふれる生活にするオンライン学習サービス。月額980円の定額で、さまざまな講座の学習コンテンツ（講義ムービーや問題演習）を何度でも利用することが可能です。日商簿記3級をはじめ、FP3級、ビジネス実務法務検定試験®3級、宅建士など、さまざまな業界、業種にお薦めの入門講座をラインナップしています。



スマホで資格の勉強『オンスク学習アプリ』

「いつでも・どこでも・誰でも気軽に始められる」をコンセプトに、出題傾向を押さえた「問題演習」をゲーム感覚で何度でも繰り返し解くことができ、資格合格を目指した試験の学習ができるアプリも展開中です。

※2018年4月1日現在のサービス内容です。

オンスク.JP

オンスクとは 講座一覧 資格マガジン 有料プランについて よくある質問 ログイン 無料体験

スマホとパソコンで資格学習

8万人が使う **オンスク.JP**

オンスクとは? 新規開講 ビジネス英語 無料体験あり 特典・キャンペーン

スキマ時間を有効活用できる、オンスクの講座

法律・財務・経理	行政書士	宅建 (宅地建物取引士)
社会保険労務士	FP3級(ファイナンシャルプランナー)	証券外務員二種
ビジネス実務法務検定3級	日商簿記3級	

◆株式会社プロフェッションネットワーク

企業経営者が専門家・実務家に期待するのは、企業の発展に資する課題解決のための知識のほか、経営管理業務等に関する情報提供、アドバイザーサービスです。それらの期待に応えられる実務家として活躍するための有益なコンテンツを提供します。

週刊Web情報誌

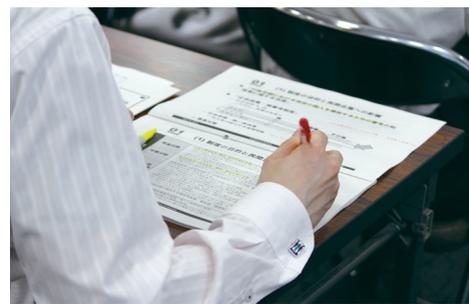
「Profession Journal (プロフェッション ジャーナル)」

税務・会計の実務上の取扱いは、毎年の法改正等により、めまぐるしいスピードで変化していきます。また、昨今の法改正への対応等、実務家に求められるものは増加する一方です。これら実務に必要な旬の情報をPCやスマートフォン、タブレット等を通じていち早く実務家にお届けするのが、この週刊Web情報誌「Profession Journal (プロフェッションジャーナル)」です。

税務・会計系の情報誌は、週刊・旬刊の冊子として郵送されるタイプがこれまでの常識でしたが、いつでもどこでも最新の情報をすぐに入手でき、膨大な情報も場所をとらず、必要なトピックだけをすぐに検索できるこのWeb型情報誌が今後の実務において主流になっていきます。押さえておくべき最新のニュースは定期発行を待たずに「速報解説」として逐一発信。税務・会計のみならず労務や法務、経営などの実務に有用な記事も充実。これからの実務家を強力にサポートする必携ツールです。

より実践的な各種セミナー・研修会の開催と通信セミナーの公開

合格間もない実務家が“真のプロフェッション”として自立するお手伝いをするため、また、既にご活躍の実務家の皆様へもタイムリーな情報をすぐに実務に活用していただくために、より実践的なセミナーや研修会を開催するほか、それぞれのスキルや必要とするコンテンツに合わせた通信セミナーを多数公開。経験豊富な講師陣を揃え、ご要望に合わせた研修もオーダーメイドで企画開催します。



資格の学校TACと実務書籍の清文社が設立した合弁会社
プロフェッションネットワーク提供の
会員向けWeb情報サービス

プロフェッション ジャーナル 週刊
Profession Journal

PCはもちろん、
タブレットでもスマホでも
ストレス無く
最新実務情報を
Check!



◆株式会社TACプロフェッションバンク

8月の公認会計士試験論文式試験直後に「公認会計士受験生のための就職説明会」、8月の税理士試験直後と12月の税理士試験合格発表直後に「簿記・税理士受験生のための就職説明会」を長年にわたって実施しています。詳細はP.33参照。



卓越した教育コンテンツがTACの競争力の源泉

◆最新のコンテンツ、 優秀な講師を生み出すシステム。

各講座では、最新のコンテンツと優秀な講師陣を投入することで早期に合格者占有率を引き上げて、その資格教育ではNo.1かNo.2を狙うことを基本戦略としています。競争に参入したライバル企業が真似できないTACの強みは、いったん作り上げたコンテンツにこだわらず、法改正や税制改正にとどまらず基本的な構成から見直して毎年よりよいコンテンツに作り替えていくことと、TACで実施する模擬試験等で優秀な成績を修めた受講者の中から講師に向いている方を選びすぐり、先輩講師のOJT教育のもと優秀な講師に仕立てていくサイクルが確立していることです。

優秀な講師たちが生み出す卓越したコンテンツがTACの競争力の源泉であり、これをサポートする効果的なカリキュラム編成、充実した受講者サービス体制など、効率的に合格できる万全のシステムを確立しています。

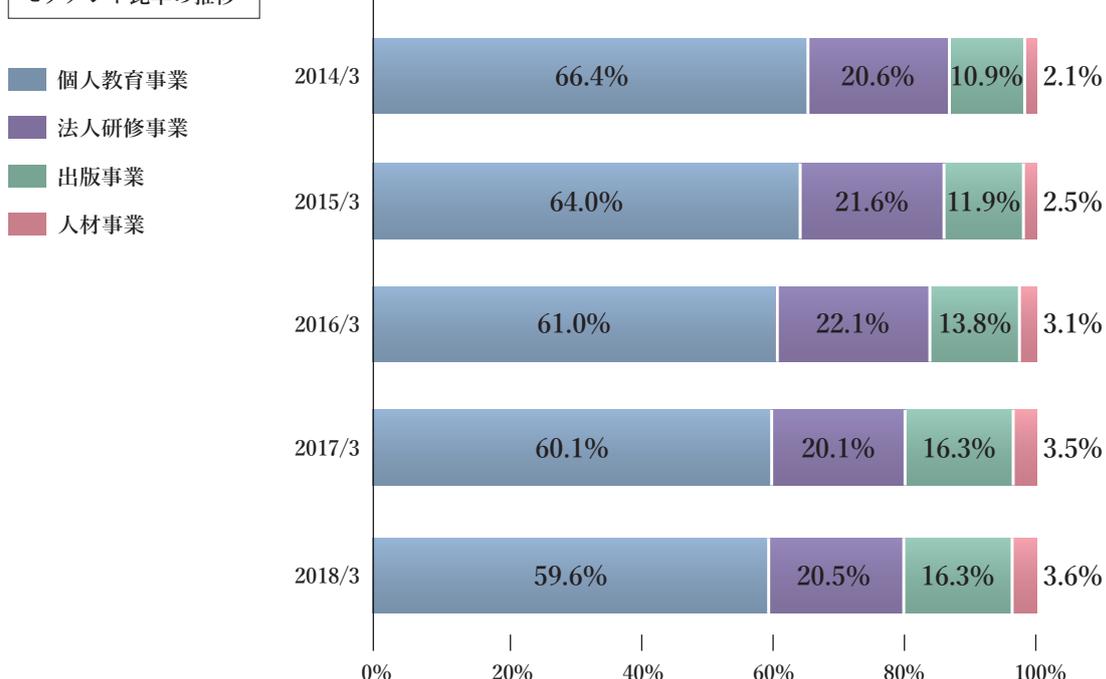
◆新たな資格にも即座に対応できる 資格間シナジー。

社会が複雑化するにつれて、高度に専門化された業務に関して新しい資格制度が創設されますが、TACの開講講座は社会科学のほとんどの領域をカバーしていますので、資格間シナジーが働き、他資格の同一の科目の講師やコンテンツを利用しながら迅速に合格に導くカリキュラムを設定することができます。

◆TACには、個人教育事業、 法人研修事業、 出版事業、人材事業の 4つのセグメントがあります。

個人教育事業では個人を対象に各種資格試験に対応した講座を運営しています。法人研修事業は、企業・大学・専門学校・会計事務所等を対象に資格取得研修および実務研修の実施、コンテンツの提供を行っています。出版事業は「TAC出版」と100%子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」の2つのブランドで資格試験用書籍などの出版を行います。人材事業は100%子会社の株式会社TACプロフェッションバンク、株式会社医療事務スタッフ関西、株式会社クボ医療が人材派遣・人材紹介・求人広告事業等を行っています。

セグメント比率の推移



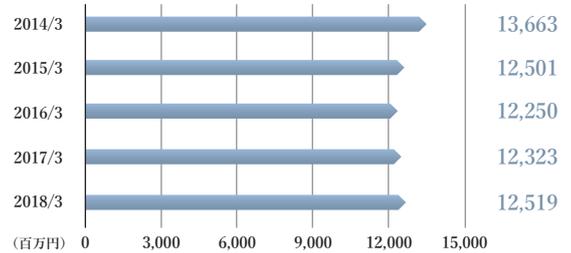
▶ 個人教育

良好な就職状況の影響で現金ベース売上は前年並み

個人教育事業は、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期～第4四半期において前年を下回り、結果としてほぼ前年並みとなりました。講座別では、公認会計士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座が好調で前年を大きく上回りました。一方、全体的な受験者数の減少が続いている税理士講座や司法書士講座、民間企業への就職状況の影響を受けやすい公務員講座等で前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、123億7千3百万円（前期比0.5%増）となりました。

これらの結果、個人教育事業の発生ベースの売上高は125億1千9百万円（同1.6%増）、営業利益は1億4千5百万円（同917.6%増）となりました。

個人教育事業の売上推移



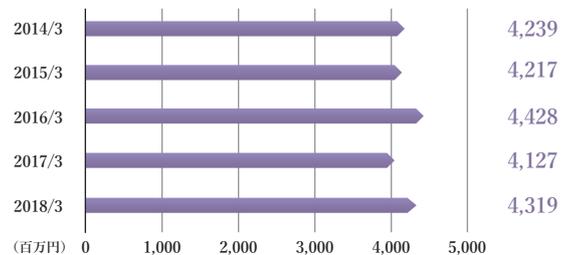
▶ 法人研修

主力の企業研修・学内セミナーが好調で増収増益

企業研修は、企業における人材不足や良好な企業景気のもと社員教育へのニーズが高く、当社の企業向け研修も1年を通じて堅調に推移しました。講座別では、マンション管理士が前期比14.1%増、FPが同8.8%増等の他、建築士は前年の約4倍の売上となりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は同3.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同0.6%増となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同5.7%増等と好調で、全体として6.3%増となりました。自治体からの委託訓練は同7.4%減となりました。

これらの結果、法人研修事業の発生ベースの売上高は43億1千9百万円（前期比4.7%増）、営業利益は11億3千6百万円（同5.1%増）となりました。

法人研修事業の売上推移



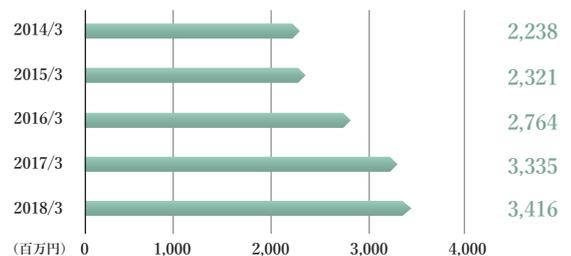
▶ 出版

売上高は6期連続増収を達成も営業減益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド（以下、「W出版」）の2本立てで進めております。TAC出版では、旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行した前期と比較すると旅行本に係る売上は減少したものの、資格試験対策書籍の好調な売上等により、前年を上回る売上となりました。W出版では、主力の司法書士が前年をやや上回りましたが司法試験が奮わず、全体としては前期比でマイナスとなりました。

これらの結果、売上高は34億1千6百万円（前期比2.4%増）と6期連続の増収を達成しました。営業利益は営業費用が増加したことで5億9千6百万円（同7.0%減）となりました。

出版事業の売上推移



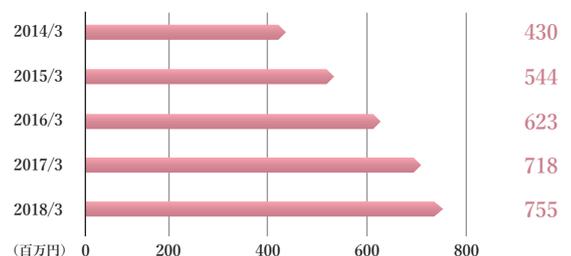
▶ 人材

会計系人材事業が好調で 医療系人材事業の厳しい状況をカバー

子会社のTACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に人材紹介や人材派遣を中心に年間を通じて好調に推移しました。それに伴い、TACプロフェッションバンク単体での営業利益は過去最高となりました。一方、医療系人材サービスは医療事務スタッフ関西の売上が前年を下回りました。また、求職者の確保に要する費用が収益に見合わない状況が続いていたTAC医療は、平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。

これらの結果、人材事業の発生ベースの売上高は7億5千5百万円（前期比5.1%増）、営業利益は1億4百万円（同13.4%増）となりました。

人材事業の売上推移





▶ 個人教育

合格直結の教育コンテンツと ライフスタイルに合わせた多彩な学習メディア

TACは、各資格講座において最も効果的に「ゴール＝合格」に到達できるよう、プロの講師陣が作成した教材を使用し、ムダのない効率的なカリキュラムをご提供しています。また、教室講座や個別DVD講座などの通学メディア、Web通信講座やDVD通信講座などの通信メディアによる資格の特性と顧客のライフスタイルに合わせた多彩な学習方法をご用意し、TACならではの確かな教育コンテンツと多彩な学習メディアで受講生を合格に導きます。

TACの教材は最新の出題傾向を徹底的に分析し毎年改訂しています。合格に必要なエッセンスを過不足なく、かつ、視覚的にもわかりやすく説明し、効率的かつ効果的に学習を進めることが可能です。



優秀な講師陣が作成するオリジナル教材

通学メディア

[Media 1] 教室講座

拠点ネットワークを活用した通学学習

教室講座は、多くの受講者の中で学習することでやる気の持続に大きな効果があります。また、疑問点をその場で解決でき、合格後のネットワーク作りにも活かせます。また、欠席フォローや復習のため、講義音声^{ダウンロード}をパソコンにダウンロードできる音声DLフォローを標準装備する講座が増えています。



[Media 2] 個別DVD講座

専用ブースで自分のスケジュールに合わせて学習

人気講師の教室講義を生収録した映像をTACの専用ブースで視聴していただくスタイルです。希望の日時を予約したら、あとは講義を受けるだけです。講義録(授業の板書・講義レジュメ)付きなので、画面に集中して学習できます。



通信メディア

[Media 3] Web通信講座

いつでも どこでも 何度でも 忙しい方でもTACの講義を

講義映像は教室と同じ内容で、本試験に合わせた配信スケジュールが組まれ、スマートフォンやタブレット、パソコンがあれば通信講座でも教室講座と変わらない環境と臨場感で受講が可能です。講義録の閲覧や、倍速機能、質問メール機能などを装備し、短時間学習で忙しい方の受講も可能にしています。



[Media 4] DVD通信講座

DVDプレーヤーがあればどこでも学習可能

DVDを使った自宅学習方法です。内容は教室講座と同じですので、安心して学習していただけます。いつでも好きな時間に何度でも繰り返し受講することができ、倍速再生や早戻し等、操作性も抜群で、効率よく学習を進めることができます。



[Media 5] 音声DL通信講座

TACの講義を持ち歩き スキマ時間で学習できる

教室の迫力ある講義音声をダウンロードし、「いつでも」「どこでも」「何度でも」学習できます。必要な講義録もインターネットからダウンロードできます。



[Media 6] 資料通信講座

きめ細かな指導で 在宅学習の不安を解消

教室講座でも使用しているわかりやすいテキストと問題集を繰り返し学習することで着実に力をつけるだけでなく、担当講師陣がきめ細かな添削指導を行うと同時に、学習上の疑問点については質問カードやe-mailにより回答します。



TAC合格実績

◆公務員

2017年度公務員講座生^{※1}

最終合格者延べ人数^{※2}
^{※3}

6,145名

- ※1 公務員講座生とは、当社の公務員試験対策講座において目標年度に合格するために必要と考えられる講義・演習・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生です。単科講座や公開模試のみの受講生は含まれておりません。
- ※2 同一の方が複数の試験種に合格している場合は、それぞれの試験種に最終合格者としてカウントしています。(実合格者数は3,362名です)
- ※3 2018年1月31日時点で、調査にご協力いただいた方の人数です。

国家総合職	241名	参議院事務局総合職	6名	道府県上級	672名
国家一般職	1,251名	国立国会図書館総合職	1名	市町村上級	984名
国税専門官	747名	国立国会図書館一般職	4名	警視庁職員1類	16名
財務専門官	173名	防衛省専門職	26名	東京消防庁消防官	2名
労働基準監督官	77名	自衛隊幹部候補生	18名	警察官(大卒程度)	237名
外務専門職	43名	航空管制官	8名	消防官(大卒程度)	87名
法務省専門職	2名	皇宮護衛官	3名	国立大学法人等	119名
裁判所総合職	5名	食品衛生監視員	3名	独立行政法人	9名
裁判所一般職	287名	特別区1類	789名	その他 公務員	39名
衆議院事務局一般職	5名	東京都1類A・B	291名		

2017年度 国家総合職試験

公務員講座生^{※1}

法律区分 112名 経済区分 51名
教養区分 31名 その他 47名

最終合格者数^{※2}

241名

- ※1 公務員講座生とは公務員試験対策講座において、目標年度に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生(本科生・コース生)です。各種オプション講座や公開模試など、単科講座のみの受講生は含まれておりません。
- ※2 上記は2017年目標の公務員講座生最終合格者のほか、2018年目標公務員講座生の最終合格者が30名含まれています。
- * 上記は2018年1月31日時点で調査にご協力いただいた方の人数です。

2017年度 外務専門職試験

最終合格者総数48名のうち43名が、
Wセミナー講座生^{※1}

合格者占有率^{※2}

89.6%

- ※1 Wセミナー講座生とは、公務員試験対策講座において、目標年度に合格するために必要と考えられる講義・演習・論文対策・面接対策等をパッケージ化したカリキュラムの受講生です。各種オプション講座や公開模試など、単科講座のみの受講生は含まれておりません。また、Wセミナー講座生はそのボリュームから他校の講座生と掛け持ちすることは困難です。
- ※2 合格者占有率は「Wセミナー講座生(※1)最終合格者数」を、「外務専門職試験の最終合格者総数」で除して算出しています。また、算出した数字の小数点第二位以下を四捨五入して表記しています。
- * 上記は2017年12月20日時点で調査にご協力いただいた方の人数です。

◆公認会計士

新試験制度制定後 2006年～2017年 公認会計士 論文式試験

TAC本科生合格者数累計実績^{※1}

633名(2006年)+1,320名(2007年)+1,170名(2008年)+
806名(2009年)+885名(2010年)+554名(2011年)+
550名(2012年)+458名(2013年)+415名(2014年)+372名(2015年)+385名(2016年)+352名(2017年)

7,900名^{※2}



公認会計士試験 2017年度 合格祝賀パーティー
於:東京会場 オークラホテルズ&リゾート ホテルイースト21東京

- ※1 TAC本科生合格者とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試・試験委員対策・法令改正等をパッケージ化したTACのコースにおいて、合格に必要な科目を全て受講し、かつ最終合格された方を指します。なお、過年度の科目合格者が最終合格された場合、(1)合格に必要な科目をTACで全て受講し、かつ(2)受講した年度に科目合格している方は合格者に含めています。
- ※2 2017年度TAC本科生合格者の人数は、2018年1月31日までの判明分となります。

◆宅地建物取引士

2015・16・17年度 宅地建物取引士試験

TAC本科生合格者数累計実績^{※1}

1,049名(2015年)+1,216名(2016年)+1,256名(2017年)

3,521名^{※2}



宅地建物取引士試験 2017年度 合格祝賀パーティー
於:東京会場 ホテルメトロポリタンエドモント

- ※1 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試等をパッケージ化したコースです。
- ※2 2017年度TAC本科生合格者の人数は、2018年3月31日までに調査にご協力いただいた方の判明分となります。

◆社会保険労務士

2011年～2017年 社会保険労務士試験

TAC本科生合格者数累計実績^{※1}

595名(2011年)+572名(2012年)+425名(2013年)+
758名(2014年)+160名(2015年)+326名(2016年)+
577名(2017年)

3,413名^{※2}



社会保険労務士試験 2017年度 合格祝賀パーティー
於:東京会場 ホテルニューオータニ東京

- ※1 本科生とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試等をパッケージ化したコースです。本科生はそのボリュームから他校の本科生と掛け持ちすることは困難です。なお、2017年度のTAC本科生合格者の人数は、2018年3月5日までの判明分となります。
- ※2 各年度のTAC本科生合格者数に含まれるすべての合格者が、該当年度登録のTAC社会保険労務士講座本科生です(各年度の合格者数に、該当目標年度前の本科生は一切含まれておりません)。

◆中小企業診断士

2017年度 中小企業診断士第2次試験

TAC本科生合格者数^{※1}

183名^{※2}



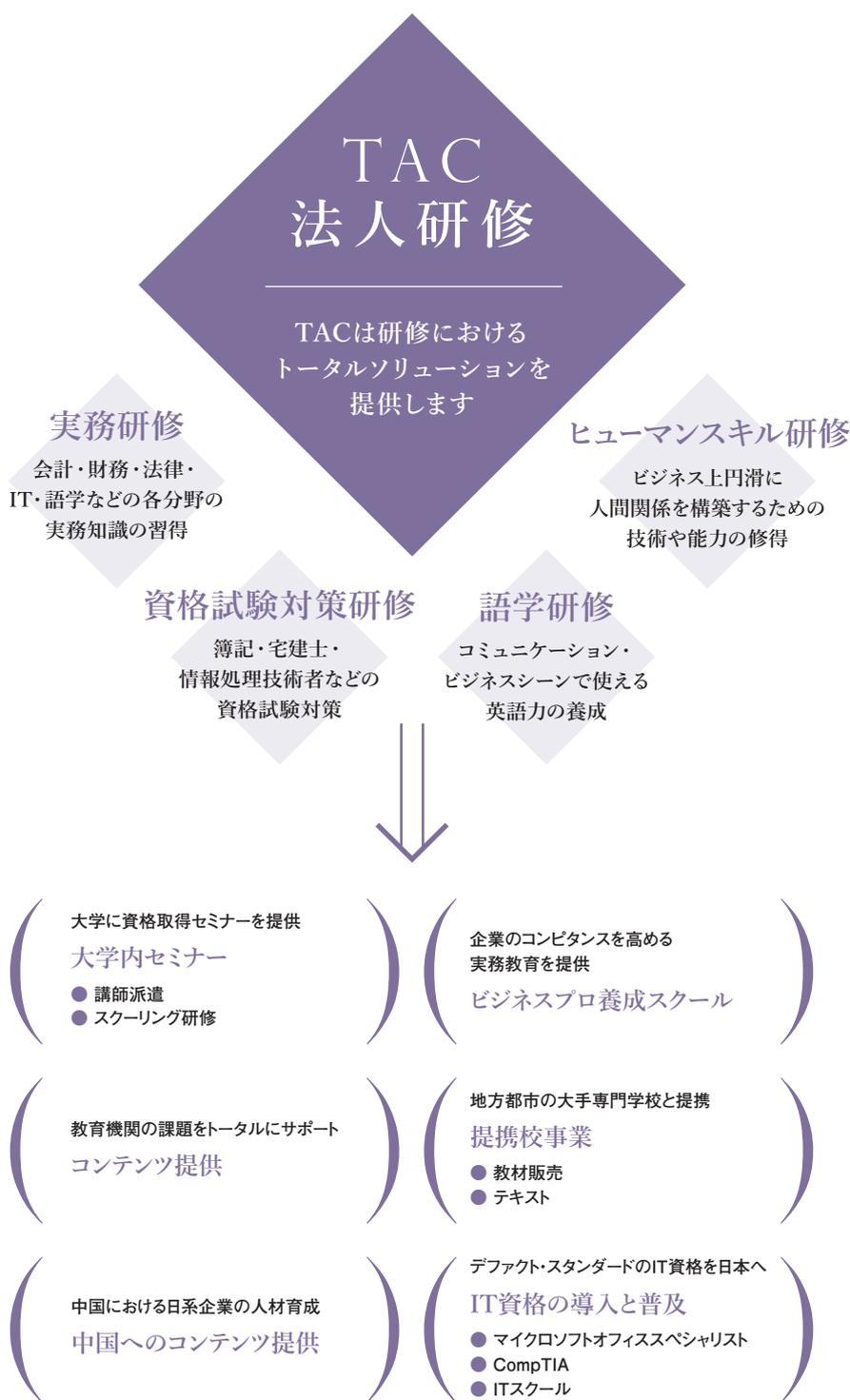
中小企業診断士試験 2017年度 合格祝賀パーティー
於:東京会場 セリアンタワー東急ホテル

- ※1 TAC本科生合格者とは、目標年度の試験に合格するために必要と考えられる講義・答案練習・公開模試等をパッケージ化したコースを受講された方で、TAC中小企業診断士講座「受験番号調査」にご協力いただき、中小企業診断士第2次試験合格が判明した方となります。
- ※2 2017年度のTAC本科生合格者の人数は、2018年4月10日までの判明分となります。

▶ 法人研修

人材教育を通して お客様企業の成長に 貢献します

TACには、公認会計士や情報処理技術者をはじめとする個人向け資格教育事業で培った、優秀な講師陣や教材、カリキュラム等のコンテンツとノウハウがあります。このコンテンツとノウハウを活用し、法人向けの実務研修やヒューマンスキル研修、さらに語学研修を含めた幅広い研修の企画から実施までをワンストップで提供し、お客様企業の人材育成を強力にサポートいたします。



オリジナルの 研修プログラム

「幅広い分野の研修をワンストップで実施できること」、これこそがTAC法人研修の強みです。「実務研修」、「資格試験対策研修」、そしてさまざまな業務を円滑に遂行するために必要となる「ヒューマンスキル研修」。ビジネスの現場で使える英語力の養成などの「語学研修」もご用意。ご要望に応じてコースを組み合わせることで研修を実施していきます。

実務研修

各階層のビジネスパーソンに適した多彩な人材育成プログラムをご提供します。研修プログラムは、財務会計・管理会計から、経営・税務・法務・IT・語学まで多岐に及びます。

資格試験対策研修

宅地建物取引士を中心とした不動産分野、情報処理・CompTIA等の情報処理分野、証券アナリスト・FP等の金融分野に多数の導入実績があります。

ヒューマンスキル研修

従来パッケージングされた研修が多かったこの分野に、お客様のニーズに適したプログラムを個々に設計していくアプローチを導入し、満足度の高い研修をご提供します。

語学研修

TACの語学研修は「最短・最速で結果を出す」ことをコンセプトとした研修プログラムをご提供。ビジネスシーンでのコミュニケーション力を鍛えるビジネス英会話研修からグローバル人材の育成まで幅広いニーズにお応えしています。



◆集合研修

(実務・資格試験対策・ヒューマンスキル・語学)

TACの集合研修は、「講師派遣」と「オープンセミナー」のスタイルがあります。お客様のご要望に合わせて、集合研修にeラーニングや通信教育を組み合わせるなど、最適な研修スタイルを提案しております。まずはお気軽にご相談ください。

講師派遣

TACの講師が直接お客様企業に伺い、研修室や会議室で研修を実施します。多岐に及ぶ分野のスペシャリストが講師として在籍しているので、お客様の幅広いご要望にお応えすることができます。画一的な内容ではなく、お客様の事業戦略・目的に応じてアレンジした研修カリキュラムを人材育成担当者様とともに作り上げていきます。

オープンセミナー

TACでは、一定の時期にオープンセミナーとして、階層別・職能別等の実務・資格試験対策研修を実施しています。会場はTACの教室を使用いたします。ご希望のセミナーへ、企業様ごとに少人数からご参加いただけます。同じ目的を持った他の参加者に触発されることで、高い研修効果が得られます。

◆通信教育

(自己啓発)

従業員向けの「自己啓発援助制度」を充実したラインナップでサポートいたします。「財務・会計」、「経営・税務」、「法律・不動産」、「情報処理」、「パソコン・IT」、「語学」、「ビジネススキル」の7分野で150超の通信教育コースをご用意しています。書籍中心のスタイルからWebコースまで、学習スタイルも豊富に取り揃えています。

Webコースをはじめとする一部のコースには、人材育成担当者様向けの便利な機能がついています。「進捗管理」機能では、Web上で受講者の学習進捗状況を把握できます。また、「成績報告」機能では、提出課題の実施結果や得点状況を把握でき、必要に応じて実施結果をダウンロードすることもできます。



◆コンテンツ提供

教育機関の課題をトータルにサポート

TACでは、簿記会計を中心に情報処理・公務員系専門学校などの教育機関にオリジナル教材のコンテンツを提供し、各教育機関が目指す人材育成プログラムをバックアップしています。また、社団・財団法人や独立行政法人などの研修にもコンテンツを提供しています。

人材教育の重要性が高まるなか多くの教育機関は、多彩な資格取得コースの設置、フレキシブルなコース設定などオリジナリティを強調する経営努力を続けています。TACでは各教育機関のニーズに即したコンテンツの開発・品質向上に継続的に取り組み、セミナーの開催や研修から得られたノウハウをフィードバックすることにより、各教育機関の魅力アップとハイレベルな知識の養成に貢献しています。

◆ビジネスプロ養成スクール

実務家による実務家のためのビジネス実務教育

法人研修事業として過去に実施してきた各種の研修・セミナー・コンサルティングなどのノウハウをまとめ上げ、「TACビジネスプロ養成スクール」として開講しています。本講座では、実際のビジネスの現場で「理論武装した実務家」として活躍できる人材の育成を目指しています。講師陣には、各分野の現役の実務家を揃え、「実務家による実務家のためのビジネス実務教育」を実現しています。また、ビジネスプロ養成スクールの講義内容を、法人のお客様の経営方針・人材育成方針に沿ってカスタマイズを行い、法人研修としても多数ご採用いただいております。さらに、ビジネスプロ養成スクールでは、実務系の資格講座として右記のものを取り扱っております。

金融人材・企業経営アドバイザー

経営者との対話力・質問力を向上させることを目的とし、経営改善の支援や事業性評価を行う際に必要となる、企業経営および事業性評価に関する知識等を身につけていることを認定する資格です。

経理・財務スキル検定「FASS」

経理・財務の実務スキルを測定するための試験です。経済産業省の「経理・財務サービススキルスタンダード」(定型業務)に準拠しております。

事業再生士補

事業再生を行うための基本的な調査、分析および企画・提案のための諸知識を有しており、事業再生士を補助できる能力を有することを証明する資格です。

◆IT資格の導入と普及

デファクト・スタンダードの

IT資格を日本へ

欧米では、日本に先行してIT資格のデファクト・スタンダードが確立しています。TACでは、「IT教育分野で欧米との格差を埋めること」を基本戦略の一つに据えており、世界標準のIT資格のわが国への導入と普及を積極的に進めています。この結果、TACは国内の経済産業省が実施している情報処理技術者試験の全区分と海外の主要なIT資格を取り扱っており、世界レベルの情報技術関連の資格を取り扱う有数の企業となっています。

CompTIA認定試験

CompTIA（コンプティア：コンピューティング技術産業協会）主催の認定試験であり、ユーザー向けのIT Fundamentals、Cloud Essentials、技術者向けのA+（エープラス）、Network+（ネットワークプラス）、Server+（サーバープラス）、Security+（セキュリティプラス）、Project+（プロジェクトプラス）、Cloud+（クラウドプラス）といった試験があります。これらの試験は、特定メーカーの製品に依拠しないノンベンダーであること、実務起点の試験制度、顧客ニーズに合ったITスキルを養成できるといった特徴があり、欧米の数多くのIT関連企業が社員教育プログラムの一環として採用しています。近年では、成長著しい中国をはじめとしたアジアやアフリカでも採用されるようになりました。

わが国においてもIT関連企業の注目度は高く、多くの企業が正式に社員研修プログラムに組み込んでいます。また、大学・専門学校においても学生に即戦力となる実力をつけるために積極的に採用されるようになり、CompTIAもCompTIA Authorized Academyプログラムを通じ、積極的にバックアップしています。

CompTIA認定プラチナパートナー

TACは実務本位の認定資格のコンセプトに賛同し、不足するIT技術者の育成を実施する、国内で2社しかないCompTIA認定プラチナパートナーとして活動しております。

◆中国へのコンテンツ提供

中国・大連市に

日本語・IT人材養成学校を開校

2005年1月、中国・大連市に、中国人を対象とした日本語・IT人材育成のための学校「泰克現代教育（大連）有限公司」（以下、「TAC大連」）を設立しました。大連市は日系企業の誘致に積極的であり、数多くの日系企業が進出し、ソフト開発やコールセンター、データ入力等さまざまな目的で事業活動を行っています。これらの企業においては、日本語でITを理解でき、また日本の仕事のやり方を理解している人材需要が多く、TAC大連は、これらの日系企業への就職を希望する中国人学生および社会人を対象に講座を実施しています。また、2008年より、大連理工大学と提携し、新卒IT人材を日本企業へ紹介する事業を開始し好評を得ています。今後は、日本の標準教育を数多く持ち込み日系企業の人材ニーズに対応すべくコース数を増加させていきます。（TAC出資比率57.8%）

中国における日本の標準教育の必要性

大連市内371のITO、BPO企業並びに大学に、簿記検定試験や情報処理技術者試験教育等の必要性についてアンケートを実施しました。全体の86%の企業・大学がこれら日本の標準教育に関心を持ち、83%の企業・大学が従業員または学生に教育および受験をさせたいと回答されました。その理由として、企業はその教育目的を「対日の仕事をする際の工数削減、スタッフのモチベーションの維持、離職率低減」に置いていることが明らかになりました。また大学サイドでも、学生を日系企業に就職させる際の教育の差別化要素として、このような公的資格取得および教育は「有効」というご意見をいただいております。これまで日系企業への就職の武器は「日本語」の評価メジャーしかなく、より専門性のある教育の必要性を感じていることが企業、学校の両サイドのニーズとして判明しました。

TAC大連ではこのようなニーズを支援するべく、2012年秋より、MOS（マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト）の日本語での試験を大連で実施できる環境を整えました。また、2013年には全国経理教育協会主催の簿記検定試験が大連で初めて実施され300名、2014年には1,000名を超える方が受験しました。TAC大連はこれらの試験対策講座を開講し、教育の成果としてこれら試験が普及することで、日本の標準教育の各方面からの需要に応える環境が整ってきているといえます。今後TAC大連は、日本の資格試験普及に力を入れるとともに、大連地域以外での展開を模索していきます。また、2011年8月に設立した100%子会社である「TAC大連オペレーションセンター」と連携し教育実証の場とすることで、対日教育の精度を上げコンテンツを開発していきます。



◆大学内セミナー

大学施設を利用し、公務員試験対策・就職対策および各種資格講座を実施、大学生の就職活動、キャリアアップを支援

大学生の就職状況が回復しつつあるといわれる昨今ではありますが、大学内における就職支援講座や資格取得講座は盛んに実施されています。当社でもこのような大学の動きに呼応し、さまざまなニーズに対応してきた結果として、関東、関西のみならず、全国各地より数多くのオーダーをいただけるようになりました。公務員講座は国家総合職、一般職、外務専門職をはじめ地方上級、市役所、警察官・消防官、さらに教員対策まで対応しております。また会計分野では日商簿記、公認会計士、税理士など、さらに法律分野においては司法書士、社労士、行政書士、宅建士等々幅広く教育サービスを提供してまいりました。

昨今におきましては基礎学力の維持・向上のためのリメディアル講座を手掛けるようになり、多くの大学からご好評をいただいております。また、新たに教員採用試験対策も請負うまでに至り、より幅広く、質の高い教育プランを各大学にご提案・実施いたしております。今後も時代のニーズに対応し、進化し続けてまいりますので、どうぞご期待ください。

◆提携校事業

全国地方都市の大手教育機関と提携
大学生、社会人の資格取得をバックアップ

TACは、その事業に賛同していただける大手専門学校など、各地の教育機関と提携関係を築いています。この提携関係にある教育機関が運営する提携校とTACが直接運営する直営校とで、全国展開を目指しております。2018年3月現在、TAC提携校は全国各地の13拠点で運営されています。

地域や学習環境の相違はございますが、そのコンテンツは共通のものをご提供いたしますので、全国どこの提携校でも同じ教材や答練を用い、同じ講義を受講することが可能です。

もちろんそれだけでなく土地柄、地域性を活かしたオリジナルのサービスもご提供いたしております。提携校ではTACの教育ノウハウの高さと各教育機関のオリジナリティを融合し、地域No.1の合格実績を目指します。



▶ 出版

資格・実務教育のノウハウを普及する出版事業

TACが個人教育事業と法人研修事業において長年培ってきた資格取得支援と実務教育のノウハウ。これらの卓越した教育コンテンツを出版物として広く普及するために、TACは「TAC出版」のブランドで出版事業を手掛けています。また、2010年3月期には事業統合により「早稲田経営出版」ブランドが加わり、「TAC出版」「早稲田経営出版」の2つのブランドで数多くの書籍を世に送り出しています。

出版物の内容は、資格・検定試験受験対策書籍をはじめ、その啓蒙書、実務書を中心とし、ビジネス書、一般書など、幅広いジャンルの書籍を展開しています。稼働点数は1,200点（2018年3月末現在）を数え、全国の書店、大学生協、当社の直営校・提携校・当社のオンライン販売サイト「サイバーブックストア」等にて販売されています。

TACグループでは、お客様に常に最善の環境で学習していただくことを使命と考えています。書籍においても、最新の試験傾向・法改正を速やかに反映させることを心掛けています。このため、TAC出版・早稲田経営出版刊行の資格・試験対策の参考書の多くは年度改訂版書籍となっており、それ以外についても、比較的短い期間で改訂が行われるのが特徴です。

また執筆者・著者の多くはTACの講師であるため、実際に受験生がつまずきやすい点やわかりにくい点を的確に把握しており、それに基づいた執筆を行っているのも、特徴といえます。これにより、他の出版社とは全く異なる特色を持ち、学習効果に優れた書籍が次々と生み出されているのです。

さらに、通常の書籍にとどまらず、電子書籍への対応や、通信教育層ユーザーに向けた「書籍+CD・DVD・Web+教室」のセットである「独学道場」にも磨きをかけるなど、ますます多様なニーズに応えていく方針です。

2018年3月期 出版物稼働点数

分野	稼働数	
	TAC出版	早稲田経営出版
財務・会計分野	150	0
経営・税務分野	107	0
金融・不動産分野	108	6
法律分野	24	198
公務員・労務分野	173	5
情報・国際分野	54	0
その他	356	19
総計	972	228

分野	刊行点数	
	TAC出版	早稲田経営出版
財務・会計分野	88	0
経営・税務分野	98	0
金融・不動産分野	92	6
法律分野	17	115
公務員・労務分野	57	0
情報・国際分野	26	0
その他	58	0
総計	436	121

◆ 資格書籍専業で有数の規模

TAC出版と経営統合した早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、14位相当の売上規模があり、資格書籍専業の出版社としては有数の規模を誇っております。

19	TAC出版	405
+		
136	早稲田経営出版	77
14	TAC出版事業合計	482

順位	出版社	2017年売上金額 (百万円)	順位	出版社	2017年売上金額 (百万円)
1	講談社	2,828	13	旺文社	493
2	KADOKAWA	2,609	14	河出書房新社	468
3	集英社	1,502	15	中央公論新社	461
4	小学館	1,479	16	技術評論社	451
5	新潮社	1,167	17	PHP研究所	417
6	学研プラス	909	18	昭文社	408
7	ダイヤモンド社	840	19	オーム社	405
⋮	⋮	⋮			

出典:「2017年度丸善ジュンク堂書店出版社売上BEST300」

WEB

サイバーブックストアで24時間、書籍の購入が可能!

TAC出版がインターネット上で運営する「サイバーブックストア」では、24時間365日、TAC出版と早稲田経営出版の書籍が購入できます。しかも、手数料無料の「サイバー会員」に登録すれば、会員割引価格（10%off）で購入できるほか、購入金額にかかわらず、1冊のご注文から送料無料でお届けします。さらに、お得な会員様限定キャンペーンやお薦め書籍の情報を、メールマガジンにてお届け。そのほか、イベント開催情報や書籍特典のダウンロード、独学道場のフォローアップなど、多くの方にご利用いただいています。

サイバーブックストアURL <https://bookstore.tac-school.co.jp/>



◆1.書籍・各種メディア

資格・検定試験対策の参考書

長年の受験指導におけるノウハウやエッセンスに基づいて、さまざまな資格や検定試験の合格に向け、学習の各段階で必要となる内容を効率よく学ぶことができる、数多くの参考書や問題集などを編集、製作しています。試験の特徴や出題傾向を踏まえ、読者の学習状況や学習時期にマッチした最適なアプローチをとることにより、独学で学ぶ受験生のほか、スクールで学ぶ受験生を後押しし、合格へと導いています。

特に日商簿記検定やファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士、社会保険労務士、宅地建物取引士の受験参考図書については、売上冊数と売上高の両面で書店における高いシェアを誇っており、市場に数多く存在する書籍の中で、輝きを放っています。

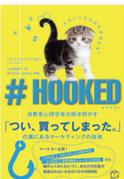
また、オールカラー印刷による、学習効果の高い受験対策書籍の刊行を進めています。大好評『みんなが欲しかった!』シリーズの基本書では、簿記やFP、宅建士、社労士、行政書士、介護福祉士、ケアマネ、社会福祉士に加え、新たに理工系資格の電験三種を刊行。さらに初学者の啓蒙+入門期の横断学習を実現した『はじめの一步』でラインナップを強化。同じくオールカラーの情報処理試験『ニュースペック・テキスト』シリーズに加え、2017年に宅建士『わかって合格する』シリーズをオールカラー化することで、大きな売上を獲得しています。さらに早稲田経営出版の行政書士『合格革命』シリーズも順調で、出版不況といわれる業界において、数少ない「好業績の出版社」として存在感を強めています。



実務書・ビジネス書・一般書ほか

資格取得者が実務の現場で求められる知識やノウハウを短期間に習得できるよう、さまざまな実務書を刊行しています。また、一般企業等に勤務される各担当者を対象とした、専門分野の知識やノウハウを提供する実務書もラインナップ。

そして専門分野以外でも、就活や一般教養、さらには旅行ガイドや小学生向け学習、翻訳ビジネス書・小説、エンターテインメント関連など、読者の知的好奇心を満たすさまざまな書籍を刊行しています。



各種メディア

書籍を使って独学で学習される方に、合格への道筋がさらに近くなる学習コンテンツを。そんなコンセプトから、テキストに準拠した解説講義を、CDやDVD、インターネットを通じた音声ダウンロード商品としてリリースしています。

さらに電子書籍はもちろん、iPhone®用アプリなど、さまざまなメディア展開も行っています。



◆2.書店との連携による販促

フェア・イベントの実施

2012年より、紀伊國屋書店、三省堂書店、丸善&ジュンク堂書店といった大手ナショナルチェーンを中心に、資格ジャンル全体の活性化をも視野に入れた大型フェア「TACグループ 資格祭り」を展開しています。

期間中の各書店では、TAC出版や早稲田経営出版の書籍を中心として、さまざまな資格書が大きく扱われ、既に学習を始めている方はもちろん、これから資格や検定試験にチャレンジしたいと考えている方への啓蒙活動により、書籍の売上アップを実現するとともに、著者を中心とした実務家や、講師などによる数々のイベントも開催することなどにより、書店への集客を図っています。



TAC 定期便による書店への売上サポート

お取引をいただいている書店を対象に、月1回「TAC定期便」を送付。当月に刊行される書籍や売れ筋書籍の情報のほか、試験情報などをまとめた情報誌「TAC PG Style」と、書店店頭で使用するための販促用ツール等を直接発送し、コミュニケーションをとっています。

また、優秀な営業スタッフによる「資格関連書籍の販売法」のレクチャーは、業界専門紙にもとりあげられ、各地でセミナー講演の招きを受けるなど、数多くの書店から「資格書ならやっぱりTAC出版」との言葉をいただけるようになりました。



◆3.独学道場

他の出版社では真似のできない、TAC出版ならではの商品が、「独学道場」です。「独学で試験にチャレンジする人の最良ルート」をコンセプトに、書籍とメディア、さらにTACの模試やオプション講座を組み合わせ、オリジナルのフォローを加えた「いいとこどり」で開発された「独学道場」は、毎年、多くの受験生に選ばれています。

その最大のポイントは、資格の学校TACの通学・通信講座とのコラボレーション受講にあります。それぞれの資格に応じて、直前オプション講座や公開模試などを織り交ぜることで、その後の講座受講を促しています。

独学道場開講ラインナップ

社労士/宅建士/行政書士/
日商簿記/建設業経理士/FP/
貸金業務取扱主任者/マンション管理士/
管理業務主任者/税理士/司法書士



▶ 人材

TACプロフェッションバンク 3つの事業

TACは会計・税務・法律・不動産・IT等に関する受験指導、各種実務研修に携わって約40年間、数多くのプロフェッションを実業界に輩出してきました。その実績と教育ノウハウをバックボーンとして、2000年より厚生労働大臣の許可に基づいた人材紹介事業をスタートさせました。長年、人材教育に取り組んできた企業として、身につけた能力を十分に発揮できる場を求めるTAC会員の求職ニーズと多様化・専門化・高度化する実業界の人材ニーズを的確に把握し、両者の橋渡し役となることを目指しています。こうした人材事業を本格的に立ち上げるため、2001年5月に100%子会社である株式会社TACプロフェッションバンク (TPB) を設立し、従来TAC本体で行っていた人材事業を全面的に移管しました。

また、2001年6月には労働者派遣事業の許可を取得し、人材派遣サービスを始めました。雇用環境が毎年のように変化するなか、20万人を超える受講者を擁して次々にプロフェッションを養成していくことができるTACは、人材事業には後発の参入であっても十分成長していけるものと確信しています。

① 求人広告事業

Web求人情報サイト「TACキャリアナビ」を運営しています。当サイトはTAC受講生だけでなく、資格を活かして就・転職を目指す一般の方々にもご利用いただいています。2016年度にサイトを全面的にリニューアルし、スマートフォンでの閲覧が容易になり、応募者ごとの進捗管理も可能になりました。掲載求人情報は、TAC各校で掲示もしくはファイリングをし、他の求人サイトにない強みを発揮しています。

TACプロフェッションバンクURL <https://tacnavi.com>



② 人材紹介事業

TPBの強みと特徴を最大限ふまえ、会計・税務・経理・社会保険労務士などを中心とした正社員の人材紹介サービスを展開しております。即戦力人材から若手ポテンシャル人材まで、採用をお考えの企業や会計事務所に対し、職務内容と人材像を当社のコンサルタントが把握した上で、候補者の方をご推薦いたします。2015年より公認会計士の人材紹介事業に本格的に参入いたしました。

TPBにて事前に面談した求職者の方のみをご紹介します。加えて、成功報酬型のサービスですので、採用側にとって自社で直接求人募集するリスクを回避できるメリットがあります。

③ 人材派遣事業

企業や会計事務所における繁忙期の一時的な補充、正規社員のコア業務へのシフト化、育児休業の補充などさまざまなご事情に合わせて、短期・長期の派遣、週2~3日勤務・週5日勤務、短時間・フルタイム勤務など就業形態にも柔軟に対応しながら、最適なスタッフを派遣いたします。

TACグループとしての強みを発揮し、派遣登録スタッフは税理士試験科目合格者(5科目含む)・日商簿記検定合格者・社会保険労務士試験合格者等が中心です。また、受講生も多数登録し活躍しています。

◆ 企業・法人プロモーションビデオの制作

TPBが主催する「就職説明会」や「セミナー」の参加者アンケートの結果、求職者の職場選択の鍵のひとつは職場の雰囲気だと再確認しました。新卒は職場の雰囲気を知るために職場訪問やOB訪問という手段を活用できますが、新卒以外は職場の雰囲気を知る方法がほとんどありません。そこでTPBは2015年から、プロモーションビデオの制作を税理士法人、監査法人、一般企業などへ提案し、受託しています。これらのTPBが制作したビデオは、TPBホームページ、企業・法人のホームページや会社説明会の会場で使われ、求職者に職場の雰囲気を伝えるために活用されています。なお、そのビデオは急速に普及が進んだスマートフォンによってオンデマンドでの再生が可能で、今後の拡大が期待されています。



◆登録者データ

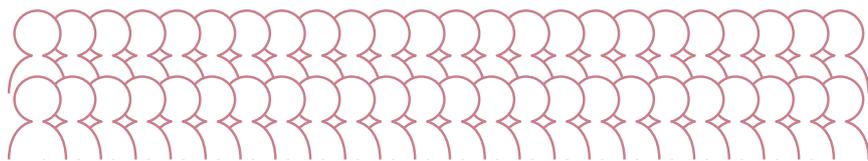
公認会計士
(論文合格者を含む)

 3,047名

税理士
(5科目合格者、科目合格者)

 17,888名

日商簿記検定
(1～3級)

 43,239名

米国公認会計士

 948名

社会保険労務士、
行政書士、司法書士

 4,601名

不動産鑑定士
(鑑定士補含む)、
宅地建物取引士

 7,185名

その他

 13,096名

※2018年3月までに、求人案件の閲覧・紹介・派遣登録を目的としてホームページから登録した方の延べ人数です(仮登録も含む)。

◆取引先データ

- ◎ 一般企業…2,143社
- ◎ 会計事務所…3,275社
(税理士法人、監査法人、コンサルティング会社含む)
- ◎ その他事務所…416社

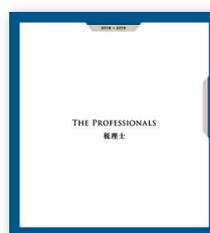
(2018年3月末現在)

◆TACプロフェッションバンク会社概要

- 設立:2001年5月 ■資本金:3,000万円 ■株主:TAC株式会社(100%)
- 役員:【代表取締役会長】多田 敏男 【代表取締役社長】長島典男
【取締役】齋藤 博明 【監査役】平賀大二郎
- 事業内容:有料職業紹介事業 13-ユ-010678
一般労働者派遣事業 (派)13-010932 (紹介予定派遣含む)
求人広告事業 (求人広告サイト 求人情報誌 採用支援イベント)
- 事業所:東京(神保町) 大阪(梅田)

◆就職情報誌

会計業界などの就職情報誌を毎年発行。公認会計士講座・税理士講座受講生をはじめ多くの方がこの情報誌を利用して就職しています。



◆就職説明会

8月の公認会計士試験論文式試験直後に「公認会計士受験生のための就職説明会」、8月の税理士試験直後と12月の税理士試験合格発表直後の2回「簿記・税理士受験生のための就職説明会」を長年にわたって実施しています。2017年度は、就職説明会会場に、延べ200を超える法人・事務所に求人ブースをご出展いただき、800名を超える求職者がつめかけました。これらの就職説明会は、先立って刊行する就職情報誌と共に、会計業界における最大級の就職イベントとして、会計業界の方や受験生から大きなご支持をいただいております。

こうした就職説明会の開催は、資格取得を目指す方々のモチベーションの維持高揚に大きな役割を果たしています。今後も就職イベントのサービスラインを増やしていく予定です。



◆医療業界での取り組み

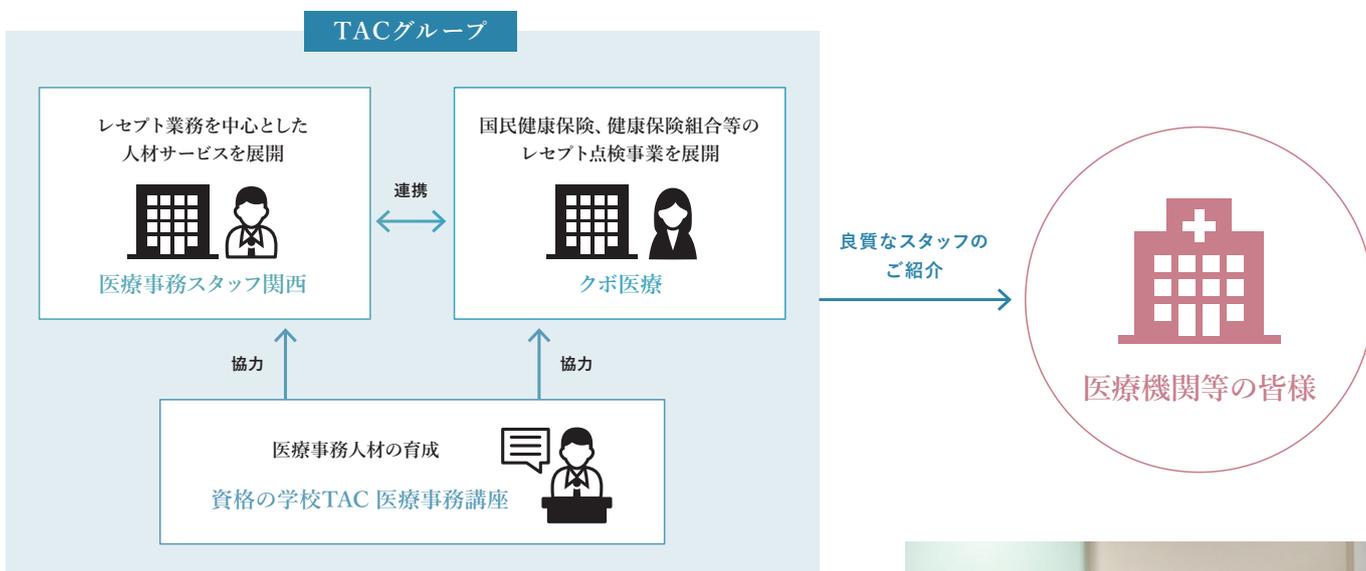
医療系人材サービス事業

TACでは2015年1月より医療事務講座を開講し、医療事務人材（医科・歯科）の育成をスタートいたしました。2014年6月に子会社化した「株式会社医療事務スタッフ関西」「株式会社クボ医療」が医療事務人材サービス事業を展開しております。

TACの医療事務講座を受講し、認定試験に合格された受講生をはじめ、医療事務業界での就・転職を希望されている方々の希望に応え、人材派遣事業、請負事業

および人材紹介事業を中心にサービスを拡大しております。

「高い品質と確かな信頼を社是とし、医療事務の業界の更なる人材ニーズに応えるべく、多くの医療事務スタッフを確保し、人材サービスを提供してまいります」をミッションとし、今後さらなる医療業界の人材採用ニーズに応えるべく、求人数の増加、人材募集の強化に努め、サービスの向上を目指します。



会社概要および事業内容

株式会社医療事務スタッフ関西

■設立：2005年12月 ■資本金：2,000万円 ■株主：TAC株式会社（100%）

■事業内容：診療報酬請求事務を中心とした医療人材サービス事業・

一般労働者派遣事業（派28-300207）・有料職業紹介業（28-ユ-300076）・診療報酬全般請負事業

株式会社クボ医療

■設立：1972年10月 ■資本金：1,000万円 ■株主：TAC株式会社（100%）

■事業内容：国民健康保険、健康保険組合等の診療報酬明細書点検事業



◆代理店ネットワーク (五十音順/敬称略)

北海道地区

小樽商科大学生活協同組合
帯広畜産大学生生活協同組合
北見工業大学生生活協同組合
釧路公立大学生生活協同組合
札幌学院大学生生活協同組合
札幌大学生生活協同組合
北星学園生活協同組合
北海道教育大学生生活協同組合
北海道大学生生活協同組合
室蘭工業大学生生活協同組合
酪農学園生活協同組合 他
.....15大学23店舗

東北地区

秋田大学生生活協同組合
岩手県立大学生生活協同組合
岩手大学生生活協同組合
尚絅学院大学生生活協同組合
東北学院大学生生活協同組合
東北工業大学生生活協同組合
東北大学生生活協同組合
東北福祉大学Fショップ
ノースアジア大学加賀谷書店
弘前学院生活協同組合
弘前大学生生活協同組合
福島大学生生活協同組合
みやぎインターカレッジコープ
宮城学院生活協同組合
宮城教育大学生生活協同組合
宮城大学生生活協同組合
盛岡大学生生活協同組合
山形大学生生活協同組合
.....18大学39店舗

関東地区

青山学院大学購買会
麻布大学生生活協同組合
亜細亜大学ハヤト商事
足利工業大学生生活協同組合
跡見学園女子大学生生活協同組合
茨城大学生生活協同組合
宇宙科学研究所生活協同組合
宇都宮大学消費生活協同組合
桜美林学園消費生活協同組合
お茶の水女子大学消費生活協同組合
学習院女子大学内紀伊屋書店
学習院大学茶々会
神奈川大学生生活協同組合
関東学院大学購買部
共立女子大学ウイズ・ケイ
杏林大学内丸善書店
群馬大学生生活協同組合
敬愛大学就職部
慶應義塾生活協同組合
工学院大学学園生活協同組合
國學院大学生生活協同組合
国際基督教大学内三省堂書店
国士館大学内成文堂
埼玉大学生生活協同組合
実践女子大学内寿書店
芝浦工業大学消費生活協同組合
十文字学園生活協同組合
淑徳大学みずほ台生活協同組合
首都大学東京生活協同組合
城西国際大学内紀伊屋書店
城西大学内紀伊屋書店

上智大学内紀伊屋書店
昭和女子大学ショップ・ブリュー
白梅学園生活協同組合
白百合女子大学内丸善書店
駿河台大学内ショッピングセンター
成蹊学園内紀伊屋書店
成城学園書店三省堂書店
専修大学購買会
創価大学創学サービス
大東化学園生活協同組合
高崎経済大学生生活協同組合
高千穂大学内紀伊屋書店
拓殖大学購買会
千葉経済大学内三省堂書店
千葉工業大学内CITサービス
千葉商科大学生活協同組合

千葉大学生生活協同組合
中央学院大学Via購買部
中央大学生生活協同組合
筑波大学内丸善書店
津田塾大学生生活協同組合
帝京大学内紀伊屋書店
帝京平成大学内紀伊屋書店
電気通信大学生生活協同組合
東海大学パブショップ
東京医科歯科大学生活協同組合
東京インターカレッジコープ
東京海洋大学生生活協同組合
東京外国語大学生生活協同組合
東京学芸大学生生活協同組合
東京経済大学生生活協同組合
東京芸術大学生生活協同組合
東京工業大学生生活協同組合
東京工芸大学生生活協同組合
東京国際大学売店
東京女子大学購買センター
東京大学消費生活協同組合
東京電機大学生生活協同組合
東京都市大学内竹内書店
東京農業大学生生活協同組合
東京農工大学消費生活協同組合
東京薬科大学生活協同組合
東京理科大学消費生活協同組合
東邦大学消費生活協同組合
東洋英和女学院内紀伊屋書店
東洋大学生生活協同組合
獨協大学内DUO
二松学舎大学内三省堂書店
日本工業大学内NITクリエイト
日本社会事業大学生生活協同組合
日本獣医生命科学大学生生活協同組合
日本女子大学生生活協同組合
日本体育大学学生サポートデスク
日本大学校門書房
日本大学慶翠堂書店
一橋大学消費生活協同組合
法政大学生生活協同組合
星薬科大学生活協同組合
武蔵学園生活協同組合
武蔵野大学売店
明海大学内丸善書店
明治学院消費生活協同組合
明治大学内明大サポート
明星大学内紀伊屋書店
横浜国立大学生生活協同組合
横浜商科大学学務部
横浜市立大学生生活協同組合
立教大学内丸善書店
立正大学内中村屋
麗澤大学内紀伊屋書店

和光学園生活協同組合
早稲田大学生生活協同組合 他
.....136大学201店舗

甲信越地区

信州大学生生活協同組合
清泉女学院生活協同組合
長野大学生生活協同組合
新潟大学生生活協同組合
山梨学院大学内丸善書店
山梨大学生生活協同組合 他
.....13大学20店舗

東海地区

愛知学院大学内成文堂書店
愛知教育大学生生活協同組合
愛知県立大学生生活協同組合
愛知大学生生活協同組合
朝日大学内丸善書店
インターカレッジコープ愛知
金城学院大学生生活協同組合
岐阜市立女子短期大学生生活協同組合
岐阜大学消費生活協同組合
静岡大学生生活協同組合
樹山女学園大学内成文堂書店
大同工業大学内丸善書店
中京大学生生活協同組合
中部大学内丸善書店
名古屋学院大学内丸善書店
名古屋経済大学内丸善書店
名古屋工業大学生生活協同組合
名古屋商科大学内丸善書店
名古屋市立大学生生活協同組合
名古屋大学消費生活協同組合
南山大学内紀伊屋書店
南山大学内丸善書店
日本福祉大学生生活協同組合
三重大学生生活協同組合
三重短期大学生生活協同組合
名城大学生生活協同組合 他
.....31大学43店舗

北陸地区

石川工業高等専門学校生活協同組合
金沢大学生生活協同組合
富山県立大学生生活協同組合
富山大学生生活協同組合
福井大学生生活協同組合 他
.....6大学8店舗

関西地区

追手門学院大学内紀伊屋書店
大阪学院大学内紀伊屋書店
大阪教育大学生生活協同組合
大阪経済大学生生活協同組合
大阪経済法科大学経法大書店
大阪市立大学生生活協同組合
大阪大学生生活協同組合
大阪電気通信大学生生活協同組合
大阪府立大学生生活協同組合
大手前大学生生活協同組合
関西大学生生活協同組合
関西学院大学生生活協同組合
京都教育大学生生活協同組合
京都工芸繊維大学生生活協同組合
京都産業大学内紀伊屋書店
京都女子大学内丸善書店
京都橋学園生活協同組合

京都在校生活協同組合
京都府立医科大学・府立大学生生活協同組合
近畿大学生生活協同組合
甲南女子大学生生活協同組合
甲南大学生生活協同組合
神戸市外国語大学消費生活協同組合
神戸親和女子大学生生活協同組合
神戸大学生生活協同組合
神戸薬科大学生活協同組合
滋賀県立大学生生活協同組合
滋賀大学彦根地区生活協同組合
園田学園女子大学生生活協同組合
同志社女子生活協同組合
同志社生活協同組合
奈良良良大学生生活協同組合
奈良女子大学生生活協同組合
阪南大学生生活協同組合
兵庫県立大学生生活協同組合
武庫川女子大学内紀伊屋書店
桃山学院大学生生活協同組合
立命館生活協同組合
龍谷大学生生活協同組合
和歌山県立医科大学生活協同組合
和歌山大学消費生活協同組合 他
.....58大学90店舗

中国・四国地区

愛媛大学生生活協同組合
岡山大学生生活協同組合
香川大学生生活協同組合
高知大学生生活協同組合
四国学院生活協同組合
島根大学生生活協同組合
下関市立大学生生活協同組合
徳島大学生生活協同組合
鳥取大学生生活協同組合
広島修道大学生生活協同組合
広島大学消費生活協同組合
松山大学生生活協同組合
山口大学生生活協同組合
.....13大学18店舗

九州地区

大分大学生生活協同組合
沖繩国際大学内朝野書房
沖繩大学生生活協同組合
鹿児島県立短期大学生生活協同組合
鹿児島大学生生活協同組合
北九州市立大学生生活協同組合
九州工業大学消費生活協同組合
九州国際大学生生活協同組合
九州大学生生活協同組合
熊本大学生生活協同組合
佐賀大学生生活協同組合
西南学院大学生生活協同組合
長崎県立大学佐世保校生活協同組合
長崎県立大学シーボルト校生活協同組合
長崎大学生生活協同組合
福岡教育大学生生活協同組合
福岡県立大学生生活協同組合
福岡女子大学生生活協同組合
福岡大学情報プラザ
宮崎大学生生活協同組合
立命館アジア太平洋大学生生活協同組合
琉球大学生生活協同組合 他
.....28大学29店舗
合計 318大学471店舗

大学内代理店

書店

紀伊屋書店札幌本店
ジュンク堂書店仙台TR店
八文字屋本店
三省堂書店大宮店
紀伊屋書店さごう川口店
三省堂書店さごう千葉店
堀江良文堂松戸店
丸善書店津田沼店
くまざわ書店津田沼店
紀伊屋書店西武渋谷店
紀伊屋書店新宿本店

ジュンク堂書店池袋本店
旭屋書店池袋店
三省堂書店池袋本店
三省堂書店神保町本店
丸善書店丸の内本店
丸善書店日本橋店
紀伊屋書店大手町ビル店
ブックスルーエ
オリオン書房/ルテ店
くまざわ書店錦糸町店
くまざわ書店八王子店

紀伊屋書店国分寺店
紀伊屋書店横浜店
三省堂書店海老名店
紀伊屋書店新潟店
カルコス本店
カルコス小牧店
静岡谷島屋服町本店
三省堂書店名古屋高島屋店
星野書店近鉄パッセ店
ジュンク堂書店名古屋店
ジュンク堂書店京都店

くまざわ書店四条烏丸店
大垣書店四条店
紀伊屋書店梅田本店
紀伊屋書店本町店
紀伊屋書店グランフロント大阪店
旭屋書店天王寺MIO店
旭屋書店なんばCITY店
ジュンク堂書店大阪本店
MARUZEN&ジュンク堂書店梅田店
紀伊屋書店神戸店
ジュンク堂書店三宮店

ジュンク堂書店三宮駅前店
紀伊屋書店広島店
小山助学館
紀伊屋書店長崎店
紀伊屋書店福岡本店
琉球堂書房那覇メインプレイス店
他 パンフレット設置店多数
.....59書店151店舗

◆取引先企業 (五十音順／敬称略)

水産・農林

日本水産

建設

旭化成ホームズ
大林組
小原建設
鹿島建設
熊谷組
住友林業
積水ハウス
セルコホーム

大京
大成建設
大東建託
竹中工務店
千代田化工建設
東急建設
東建コーポレーション
戸田建設
日本工営
日本ハウスホールディングス
三井ホーム

食料品

キリンビール
コカ・コーラボトラーズジャパン
サッポロホールディングス
日清製粉グループ本社
日本たばこ産業

化学

旭化成
花王
昭和電工
三井化学

医薬品

ヤンセンファーマ

石油・石炭

昭和シェル石油

ゴム製品

ブリヂストン

非鉄金属

YKK

機械

アマダホールディングス
荏原製作所
荏原電産
ジャメマシン工業

電気機器

沖電気工業
キヤノン
JVCケンウッド
ソニー
デル
東芝
日本オセ
日本信号
日本電気
パイオニア
日立製作所
富士通
双葉電子工業
ホンザキ
三菱電機
三菱電機エンジニアリング
三菱電機特機システム
明電舎
リコー

輸送用機器

日産自動車
日本オーチス・エレベーター
ポッシュ
三菱重工業
ヤマハ発動機

精密機器

アドバンテスト
オムロン
オリンパス
HOYA

その他製品

アートネイチャー
図書印刷
ヤマハ
ユニエスケー

卸売業

伊藤忠商事
住友商事
ナイス
日本事務器
阪和興業
丸紅
三井物産
三菱商事
リコージャパン

小売業

イオン
イトーヨーカ堂
DCMダイキ
丸井グループ

ミキモト
ローソン

銀行

あおぞら銀行
SMBC信託銀行
沖縄銀行
川崎信用金庫
きらぼし銀行
群馬銀行
京葉銀行
国際協力銀行
日興アセットマネジメント
埼玉縣信用金庫
さわやか信用金庫
滋賀銀行
新生銀行
新光銀行
第三銀行
第四銀行
瀬野川信用金庫
千葉銀行
東京シティ信用金庫
名古屋銀行
日本銀行
日本政策金融公庫
日本政策投資銀行
八十二銀行
百五銀行
北陸銀行
北國銀行
みずほ銀行
みずほ信託銀行
三井住友銀行
三井住友信託銀行
三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
山口銀行
ゆうちょ銀行
琉球銀行

その他金融

SMBCコンシューマーファイナンス
エポスカード
オリエントコーポレーション
オリックス
オリックス・クレジット
オリックス自動車
ジャックス
ジャフコ
昭和リース
信金中央金庫
住友三井オートサービス
東京センチュリー
日本取引所グループ
ビューカード
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

三菱UFJ国際投信
三菱UFJニコス

証券・先物取引

岩井コスモ証券
SMBC日興証券
岡三証券
極東証券
シティグループ証券
JPモルガン証券
大和証券グループ本社
大和証券投資信託委託
日興アセットマネジメント
野村アセットマネジメント
野村證券
松井証券
丸三証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
水戸証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFJ証券

保険

あいおいニッセイ同和損害保険
アクサ生命保険
アメリカンファミリー生命保険
オリックス生命保険
共栄火災海上保険
住友生命保険
損害保険ジャパン日本興亜
第一生命保険
大同生命保険
トアア再保険
東京海上日動火災保険
日本生命保険
富国生命保険
三井住友海上火災保険
三井生命保険
明治安田生命保険

不動産

NTTファミリアーズ
大倉
学生情報センター
コスモスイニシア
三栄建築設計
サンシャインシティ
サンセイラディック
サンフロンティア不動産
新日鉄興和不動産
住友不動産販売
セブン&アイ・クリエイトリンク
大京アステージ
大京穴吹不動産
ちばりハウス

東急不動産
東急リパブル
東京ミッドタウンマネジメント
トーテホールディングス
日本住宅
日本土地建物
ネクサスエージェント
野村不動産
野村不動産アーバンネット
ハウスメイトパートナーズ
パナソニックホームズ
プレサンス住販
ボルテックス
ミサワホーム
ミサワホーム不動産
三井不動産
三井不動産リアルティ
三井不動産レジデンシャル
三井不動産レジデンシャルリス
三井不動産ビルマネジメント
三菱地所
三菱地所コミュニティ
三菱地所ハウスネット
三菱地所プロパティマネジメント
三菱地所リアルエステートサービス
三菱地所リアルマネジメント
三菱地所レジデンス
三菱UFJ不動産販売

陸運

遠州鉄道
小田急電鉄
京王電鉄
京成電鉄
京浜急行電鉄
東海旅客鉄道
東京急行電鉄
東京地下鉄
名古屋鉄道
東日本旅客鉄道
富士急行

海運

日本郵船

空運

日本貨物航空

倉庫・運輸

センコー
郵船ロジスティクス

情報・通信

アイ・イー・シー
アイシーエス
アイネット

NRIシステムテクノ
NRIセキュアテクノロジーズ
NRIデータテック
NRIネットコム
NECソリューションイノベータ
NTTドコモ
KDDI
ソフトバンク
ソフトバンクコマース&サービス
大興電子通信
電算
東京海上日動システムズ
東北インテリジェント通信
東北インフォメーションシステムズ
西日本電信電話
日本ユニシス
野村総合研究所
東日本電信電話
日立ドキュメントソリューションズ
三菱スペース・ソフトウェア
三菱電機インフォメーションシステムズ
三菱電機インフォメーションネットワーク
明治安田システム・テクノロジー
ユニアデックス

電気・ガス

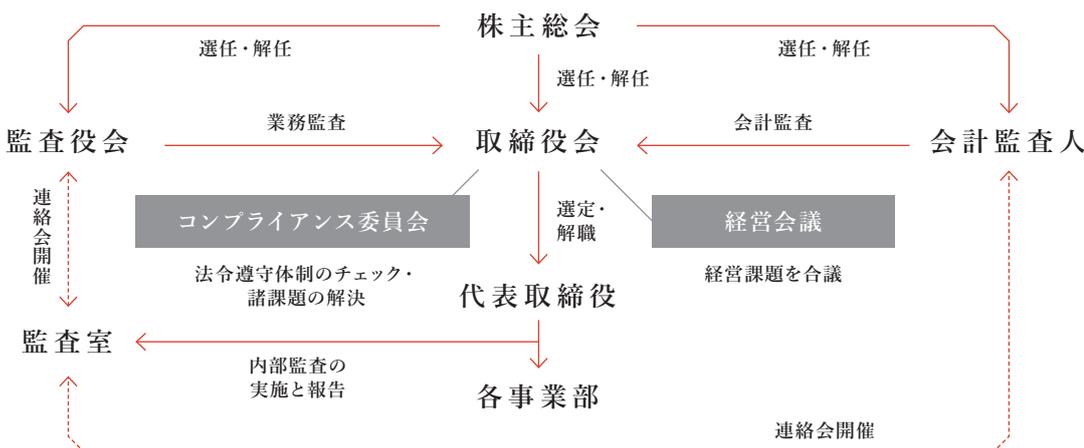
大阪ガス
関西電力
中部電力
東京ガス
東京電力ホールディングス
東北電力
広島ガス

サービス

アイセル
アヴァンティスタッフ
アクセンチュア
旭化成アマダス
朝日新聞社
麻生教育サービス
アデコ
アビームコンサルティング
イーウェル
伊藤忠テクノソリューションズ
茨城日立信報サービス
インフォコム
ウイネット
ウィル
ウチダ人材開発センタ
ANAシステムズ
AGS
HTM
エクサ
SAPジャパン

◆コーポレート・ガバナンスの取り組み

TACは、プロフェッションの養成を通して社会に貢献することを企業理念としています。このためには、お客様や株主の皆様をはじめ社会から信頼され、社会規範を遵守する企業であり続けなければなりません。TACでは、経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。



取締役会：
取締役9名で構成され、この内、
社外取締役は2名です。

監査役会：
監査役3名で構成され、この内、
社外監査役は2名です。

会計監査人：
太陽有限責任監査法人

コーポレート・ガバナンス体制

SCSK
NRIサイバーバテント
N&Fテクノサービス
NEC航空宇宙システム
NECネットエスアイ
NECフィールドエンジニアリング
NECマネージメントパートナー
NCS&A
NTTアドバンステクノロジー
NTT-ME
NTTコミュニケーションズ
NTTコムエンジニアリング
NTTコムソリューションズ
NTTデータ
NTTデータアイ
NTTデータウェブ
NTTデータカスタマサービス
NTTデータグローバルソリューションズ
NTTデータシステム技術
NTTデータフロンティア
NTTデータユニバーシティ
NTTラーニングシステムズ
MS&ADシステムズ
MKIテクノロジー
大阪府農協電算センター
大塚商会
オービック
オービックビジネスコンサルタント
オプティマ
オムロンソフトウェア
オムロンパーソナル
オムロンフィールドエンジニアリング
花王カスタマーマーケティング
キヤノンITソリューションズ
キヤノンシステムアンドサポート
キヤノンマーケティングジャパン
紀陽情報システム
京信システムサービス
京セラ丸善システムインテグレーション
京都電子計算
クオリカ
CLIS
高知電子計算センター
国際システム
コムテック
さくら情報システム
シーエーシー
シティコンピュータ
JIEC
JALインフォテック
JFEコムサービス
JFEシステムズ
JTBベネフィット
JBサービス
JBCC
ジスクソフト

システムブレイン
シャープマーケティングジャパン
ジャストテック
ジャノメクレディア
松竹
昭和システムエンジニアリング
鈴与システムテクノロジー
スタッフサービス
セコム
SOMPOシステムズ
第一生命情報システム
大和総研ホールディングス
中央システム
千代田システムテクノロジー
T&D情報システム
ディーバ
帝国ホテル
DTS
TDCソフト
データリンクス
テクノパワー
鉄道情報システム
テブコシステムズ
デロイトトーマツコンサルティング
電気通信共済会
電通国際情報サービス
東急コミュニティー
東京ガスネット
東芝ITサービス
東芝インフォメーションシステムズ
東芝情報システム
東邦システムサイエンス
東洋ビジネスエンジニアリング
ドコモ・システムズ
トッパン・フォームズ・オペレーション
トヨタアカウントサービス
豊通システム
日軽情報システム
日興システムソリューションズ
日興ビジネスシステムズ
日商エレクトロニクス
日信ITフィールドサービス
日信電子サービス
ニッセイ情報テクノロジー
日鉄コミュニティ
日本アドバンス・テクノロジー
日本オラクル
日本管財
日本システムウェア
日本システム技術
日本情報通信
日本総合研究所
日本総合住生活
日本電子計算
日本ハウズイング
ノエビア

パーソナルキャリア
パーソルテンプスタッフ
ハイウェイ・トル・システム
パソナ
パナソニックインフォメーションシステムズ
パナソニックソリューションテクノロジー
ハマゴムエイコム
日立インフォメーションアカデミー
日立エンジニアリング
日立オートモティブシステムズ
日立公共システム
日立産業制御ソリューションズ
日立システムズ
日立システムズエンジニアリングサービス
日立総合経営研修所
日立ソリューションズ
日立ソリューションズ・クリエイト
日立ソリューションズ東日本
日立ハイテクソリューションズ
日立パワーソリューションズ
日立ビルシステム
日立マネージメントパートナー
日立水戸エンジニアリング
ヒューマナージ
ヒューマンリンク
富士ゼロックス
富士ゼロックス首都圏
富士ゼロックス総合教育研究所
富士通エフ・アイ・ピー
富士通エフサス
富士通ソーシャルサイエンスラボラトリー
富士通ビー・エス・シー
富士通マーケティング
FUJITSUユニバーシティ
富士通ラーニングメディア
フューチャーアーキテクト
ペネフィット・ワン
毎日新聞社
松阪電子計算センター
丸紅ITソリューションズ
マンパワーグループ
みずほ情報総研
三井E&Sシステム技研
三井情報
三井不動産レジデンシャルサービス
三菱電機ビジネスシステム
三菱電機マイコン機器ソフトウェア
三菱UFJインフォメーションテクノロジー
MIRUCA
森トラスト
USOLホールディング
リクルート
リクルートスタッフィング
リソル
リゾートトラスト
YKKビジネスサポート

官公庁・特殊法人

愛知県商工会連合会
愛知県信用農業協同組合連合会
いきいき埼玉
大分市役所
大阪府庁
神奈川県住宅供給公社
関東経済産業局
関東信越国税局
京都府商工会連合会
金融庁
警察大学校
経済産業省
警視庁
国税庁
国家公務員共済連合会
財務省
静岡県商工会連合会
税務大学校
全国漁業協同組合連合会
全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
総務省
中小企業基盤整備機構
東京国税局
東京中小企業投資育成
東京都
都市再生機構
成田国際空港
日本貿易振興機構
日本郵政グループ労働組合
兵庫県宅地建物取引業協会
防衛省
三重県信用農業協同組合連合会
水戸市役所
山梨県庁
横浜市役所
横浜地方検察庁

会計事務所・監査法人

有限責任あずさ監査法人
PwCあらた有限責任監査法人
合同会計
BDO三優監査法人
新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
税理士法人 中央総研
デロイトトーマツ税理士法人
有限責任監査法人トーマツ
税理士法人名南経営
優成監査法人

◆学習サービスの品質に関する取り組み



TACは学習サービスにおける
国際規格ISO 29990の認証を
取得しています。

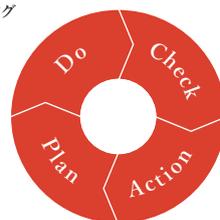
TACは、財務・会計、経営・税務、金融・不動産・建築、法律、公務員・労務、情報・国際、医療・福祉分野における教育・研修サービスの提供に関して、“ISO29990:2010”の認証を取得しています。2011年の取得以来、学習サービスマネジメントシステムのPDCAサイクルを継続的に実践することで、受講生の皆様に“良質”で“安心”なサービスの提供をしております。

今後も、教育・研修サービスを提供するリーディングカンパニーとして、社会から信頼される企業であり続けられるよう、一層の磨きをかけてまいります。

学習プログラムやプロセス等、学習サービスに関する事項

- 学習サービスの明確化
- 学習サービスの設計
- 学習サービスの実施
- 学習サービス提供のモニタリング
- 学習サービスの事業者によって行われる評価

- マネジメントレビュー
- 内部監査



- 一般マネジメント要求事項
- 戦略およびビジネスマネジメント
- 財務管理およびリスク管理
- 人事管理
- コミュニケーションマネジメント
- 人的・物的資源の割り当て
- 利害関係者からのフィードバック

- 予防措置および是正措置

学習サービス事業者の一般的なマネジメントに関する事項

◆コンプライアンスへの取り組み

2005年12月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、全役員・全従業員が守るべき行動規範として「TAC行動憲章」を制定しました。

TAC 行動憲章

- | | |
|---------------|--|
| 1. 顧客の満足 | 私たちは、顧客のニーズを的確に把握し、コンテンツの強化に努めます。
顧客の声に誠実かつ迅速に対応して業務の改善に努めます。 |
| 2. 法令遵守／公正な競争 | 私たちは、関係法令や精神を遵守し、公正な競争を通して利益を追求し、健全な発展を目指します。 |
| 3. 情報開示 | 私たちは、企業情報をタイムリーかつ積極的にディスクローズし透明性を高めます。 |
| 4. 環境への配慮 | 私たちは、地球規模で起こる環境問題に積極的に取り組みます。 |
| 5. 人権の尊重 | 私たちは、各自の能力が最大限に発揮されるような組織を作り、創造的な仕事を行うことができる職場環境維持に努めます。また、私たちはハラスメント防止を推進し、個人の尊厳を尊重します。 |
| 6. 社会への貢献 | 私たちは、社会貢献活動を積極的に行い、従業員が自発的にボランティア活動を行うことを奨励します。 |
| 7. 健全な経営 | 私たちは、社会の一員としての責任を認識し、透明かつ健全な企業活動を行います。
意思決定は全て公正な手続に基づいて行います。 |
| 8. 反社会的勢力の排除 | 私たちは、反社会的勢力には一切関わらずに断固として排除します。 |
| 9. 役員の役割 | 当社の役員は、本憲章の周知徹底をはかるとともに本憲章の精神の実現に取り組み、
社内外の声をいつも把握して企業倫理の徹底を図る役割を負います。 |
| 10. 役員の実践 | 本憲章に反する事態が発生した場合には、役員自らが問題解決にあたり原因究明や再発防止に努めます。
さらに、社会へは迅速に的確な情報を開示し、必要な場合には厳正な処分を行います。 |

◆社会貢献への取り組み

高等学校学習支援プログラム

当社では、日本商工会議所と連携して「高等学校学習支援プログラム」を2015年4月に開始し、日商簿記検定試験の高等学校向け教育支援の一貫として、当社の日商簿記教育コンテンツの基本講義部分を高等学校向けに無償で提供しております。これにより、全国の高校生が日商簿記という一生有効なスキルを習得し、将来に大きく羽ばたくことをご支援させていただくと同時に、わが国における日商簿記検定試験のより一層の普及促進を図ることを目的としております。

2017年4月からはFP講義の提供も開始いたしました。

簿記チャンピオン大会

当社主催の簿記試験競技大会で、日商簿記検定試験に合わせ、春・秋の年2回全国で開催しています。学生であれば誰でも参加できる当大会は、個人戦・団体戦で挑戦でき、即日採点・集計し当日中にNo.1を決定。学生の皆さんの簿記力アップを図ります。

ビジネスパーソンに必須の会計リテラシーの習得を推進することで、個々人のプロフェッションへの第一歩を支援し、企業および日本経済の健全な発展に資すると考えています。



商号	TAC株式会社 (英訳名) TAC Co.,Ltd.
上市市場	東証1部 (証券コード: 4319)
設立	1980年12月
本店所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号 TEL: 03-5276-8911 (代)
資本金	9億4,020万円
売上高	209億51百万円 (2018年3月期連結)
関係会社	【国内】

- 株式会社TAC総合管理
- 株式会社オンラインスクール
- 株式会社LUAC
- 株式会社早稲田経営出版
- 株式会社プロフェッションネットワーク
- 株式会社TACグループ出版販売
- 株式会社TACプロフェッションバンク
- 株式会社TAC医療
- 株式会社医療事務スタッフ関西
- 株式会社クボ医療

【海外】

- 太科情報技術 (大連) 有限公司
- 泰克現代教育 (大連) 有限公司
- 空橋克拉伍德情報技術服務 (大連) 有限公司

従業員数 連結624名、単体537名

役員
(2018年6月26日付)

代表取締役社長	齋藤 博明
取締役副社長	多田 敏男
専務取締役	近藤 敦
常務取締役	小畑 文彦
常務取締役	金井 孝二
取締役	長島 典男
取締役	猪野 樹
社外取締役	阿部 茂雄 ^(注)
社外取締役	池上 玄 ^(注)
常勤監査役	平賀 大二郎
社外監査役	原口 健
社外監査役	丹羽 厚太郎 ^(注)

^(注) 東京証券取引所に届出た独立役員です。

取引銀行 三菱UFJ銀行、千葉銀行、きらぼし銀行、みずほ銀行、
三井住友信託銀行、三井住友銀行、名古屋銀行、静岡銀行、高知銀行、滋賀銀行

URL HP: <https://www.tac-school.co.jp/> e-mail: ir-info@tac-school.co.jp

株主優待制度 当社開講講座の受講料 (定価) の10%受講割引券
毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主に対し、
優待券を年2回次の基準により贈呈する。
100株 (1単元) 以上1,000株未満…一律1枚 1,000株以上…一律2枚



*見直しに関する注意事項

この会社案内に記載されている、TACの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたTACの経営者の判断に基づいています。したがって、これら業績見直しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には以下のようなものが含まれます。すなわち、(1) TACの取り扱う資格試験制度の内容と合格率・合格者の就職状況等、(2) 教育訓練給付制度の存廃または給付水準の変更、(3) 企業研修、人材ビジネス等に影響を及ぼす企業業績やマインド、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2018年3月31日現在)

◆TAC Webサイト TAC事業それぞれのHPをご紹介します。

講座関連Webサイト



資格の学校TAC
<https://www.tac-school.co.jp/>



Wセミナー
<https://www.w-seminar.co.jp/>

法人研修サイト



法人研修
<https://www.tac.biz/>



ビジネスプロ養成スクール
<https://web.tac-school.co.jp/cfo/>

出版関連Webサイト



TAC出版ポータルサイト
<https://shuppan.tac-school.co.jp/>



サイバーブックストア
 (書籍販売サイト)
<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

コーポレートサイト・IR



TAC(株)コーポレートサイト・IR
<http://www.ir.tac-school.co.jp/>

医療関連Webサイト



医療事務スタッフ関西
<https://www.iryoujimu-sk.com/>

TPB関連Webサイト



TACキャリアナビ
<https://kyujin.tacnavi.com/>



TACキャリアエージェント
<https://tacnavi.com/agent/>



TACの経理・会計派遣
<https://tacnavi.com/haken/>

その他当社グループ関連Webサイト



TAC総合管理
<https://sougoukanri.tac-school.co.jp/>

オンスク <https://onsuku.jp/>



プロフェッションネットワーク
<https://profession-net.com/>

知の世紀を拓く



「知の世紀を拓く」とは、日本における知識社会のパイオニア、
第一人者として道を切り拓く（手に石を持って拓く）ことを意味します。

上へ上へと「上昇する木」がコーポレート・マークです。

突き上げられるように上に向かっていく生命の勢いを形にしました。

強い木は、強い根を張ります。私たちも大きな夢を持ち、根を深く張ろうと思います。
この木は歌っています。自由と幸福と生命の詩を、全てと調和しながら歌っています。

赤は原初の生命の色です。これから成長する時の色が赤です。

赤ちゃんも木の芽も萌える時に赤色になります。

同時に赤には強さと情熱が込められています。

コーポレート・カラーの赤は、成長、情熱、強さを意味しています。



TAC本社ビル



校舎受付



教室

知の世紀を拓く
TAC

TAC株式会社

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

TEL.03(5276)8911(代)

<https://www.tac-school.co.jp/>



808-0979-1792-13